

---

---

小 平 町 人 口 ビ ジ ョ ン

---

---

令和7年3月

空白ページ

## 目 次

<b>第1章. はじめに</b> .....	<b>1</b>
1. 人口ビジョン策定の目的 .....	1
2. 人口ビジョンの位置づけ .....	1
3. 目標年度.....	1
4. 国等の計画 .....	2
(1) 人口ビジョン 2100 .....	2
<b>第2章. 人口の現状分析</b> .....	<b>5</b>
1. 人口の構造 .....	5
(1) 町の概要と歴史 .....	5
(2) 人口の推移 .....	6
(3) 人口の構造 .....	7
(4) 人口動態 .....	10
2. 産業別の就労状況.....	20
(1) 産業別就労状況 .....	20
(2) 年齢区分別就労状況 .....	21
(3) 産業別・年齢区分別就労状況.....	22
(4) 産業別の就労状況の変化 .....	23
(5) 就業地.....	24
3. アンケート調査結果 .....	25
(1) 小平町の人口減少についてどのように感じているか .....	25
(2) 小平町の「住みやすさ」や「雇用」などについて.....	30
(3) 「世帯の状況」について .....	34
4. 人口減少にかかる課題.....	37
<b>第3章. 人口の将来展望</b> .....	<b>39</b>
1. このままで推移した場合の推計.....	39
(1) 総人口.....	39
(2) 年齢3区分別人口.....	40
2. 推計パターンの概要 .....	41
(1) 推計方法 .....	41
(2) 推計区分 .....	41
3. 推計結果概観.....	42
(1) パターン1（社人研推計：再掲） .....	42
(2) パターン2 .....	42

(3) パターン3-1 .....	42
(4) パターン3-2 .....	42
(5) パターン4-1 .....	42
(6) パターン4-2 .....	42
<b>4. 小平町の将来人口の目標設定 .....</b>	<b>44</b>
(1) 将来人口の目標設定 .....	44
(2) 目標設定の理由 .....	44
(3) 目標実現に向けて.....	45

---

# 第 1 章. はじめに

---

## 1. 人口ビジョン策定の目的

---

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少社会に移行しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研とします。）の推計（平成 30 年 3 月推計）によれば、総人口は 50 年後に現在の 7 割に減少し、65 歳以上人口がおよそ 4 割を占める。前回推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和すると予想されています。

小平町（以下、本町とします。）においても、国の動向や本町の状況を踏まえて、平成 27 年に「人口ビジョン」を策定し、その後、令和元年度に見直しを行い、改訂版を策定しました。

このたび、経済人や有識者などで構成する人口戦略会議が提言した「人口ビジョン 2100」や、本町の人口推移および人口推計を踏まえ、小平町人口ビジョンの改訂版を策定します。

## 2. 人口ビジョンの位置づけ

---

人口ビジョンは、経済人や有識者など有識者で構成する人口戦略会議の「人口ビジョン 2100（安定的で、成長力のある「8000 万人国家」へ）：令和 6 年 1 月」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する住民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための国のめざすまち・ひと・しごと創生の実現に向けて、本町の最上位計画である「第 6 次小平町総合計画」より長期の人口展望を設定するとともに、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案する上で重要な基礎情報となるものです。

## 3. 目標年度

---

人口ビジョンの目標年度は令和 52 年（2070 年）とします。

## 4. 国等の計画

### (1) 人口ビジョン 2100

経済人や有識者などで構成する人口戦略会議が提言した「人口ビジョン 2100」は以下のとおりとなっている。

#### ①三つの基本的課題

##### 1)国民の意識の共有

- ・人口減少によって将来どのような「重大な事態」が起き得るのかを、国民が正確に理解することが重要で、国民の間で意識を共有することに最優先で取り組むべき。

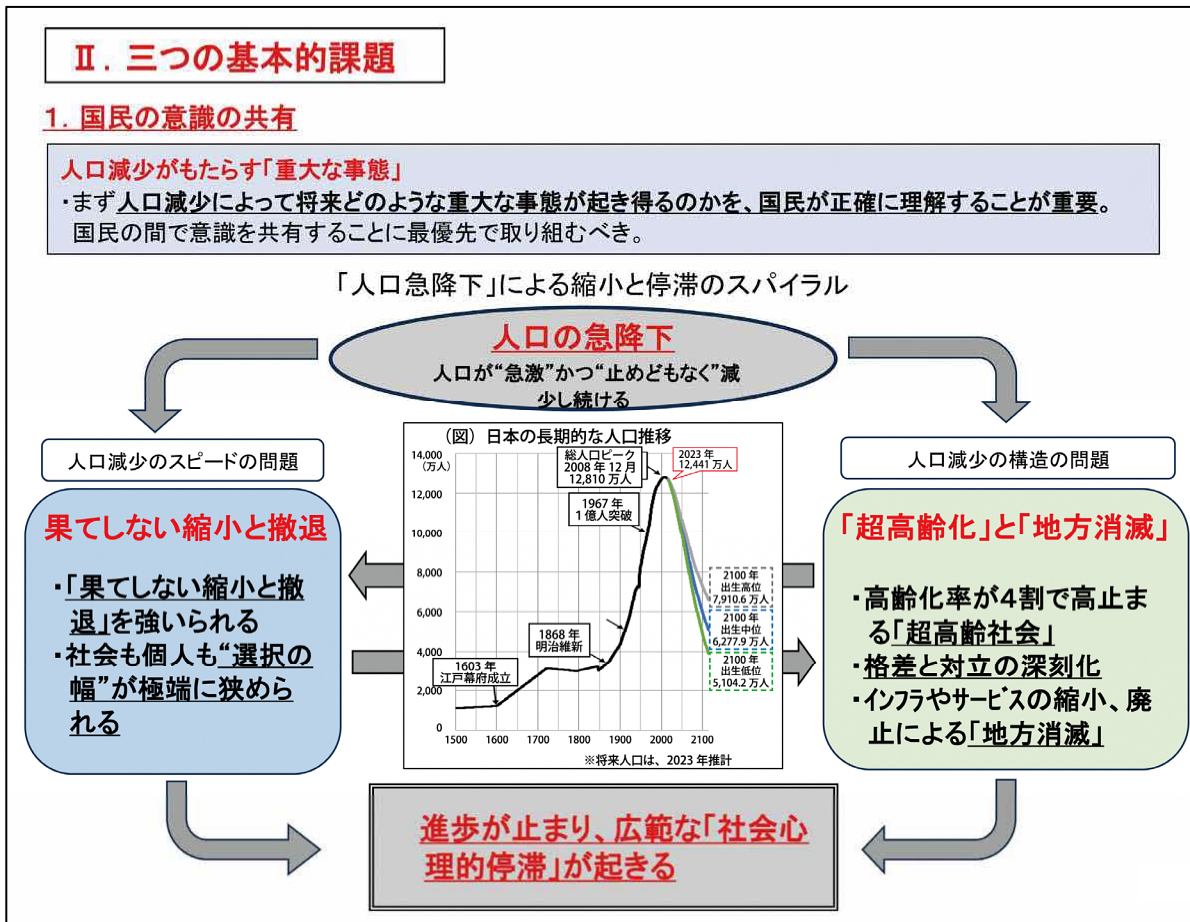


図 1-1 「人口急降下」による縮小と停滞のスパイラル

出典：「人口ビジョン 2100」、2024年1月人口戦略会議

##### 2)若者、特に女性の最重視

- ・若者や女性が希望を持てる環境づくりとして、若者世代の意識と実態を踏まえ、結婚や子どもを持ちたいという希望を実現できるよう、社会環境づくりを積極的に進めていくことが求められる。

### 3)世代間の継承・連帯と「共同養育社会」づくり

- ・将来への責任として、今を生きる「現世代」の取り組みが効果をあげるのは数十年先。逆に何もしないと、負の影響を受けるのも「将来世代」。社会や地域をしっかりと将来世代に引き継ぐ（継承）という点で、現世代の後世に対する責任は重い。
- ・全ての人々は、子どもを持つ、持たないにかかわらず、社会保障制度を通じた連帯によって支えられている。社会全体、そして、世代を超えた連帯を維持するためにも、子育て支援は、高齢者を含めた全ての人々によって支えていくことが重要。

## ②これから取り組むべき「人口戦略」

### 1)二つの戦略による「未来選択社会」の実現

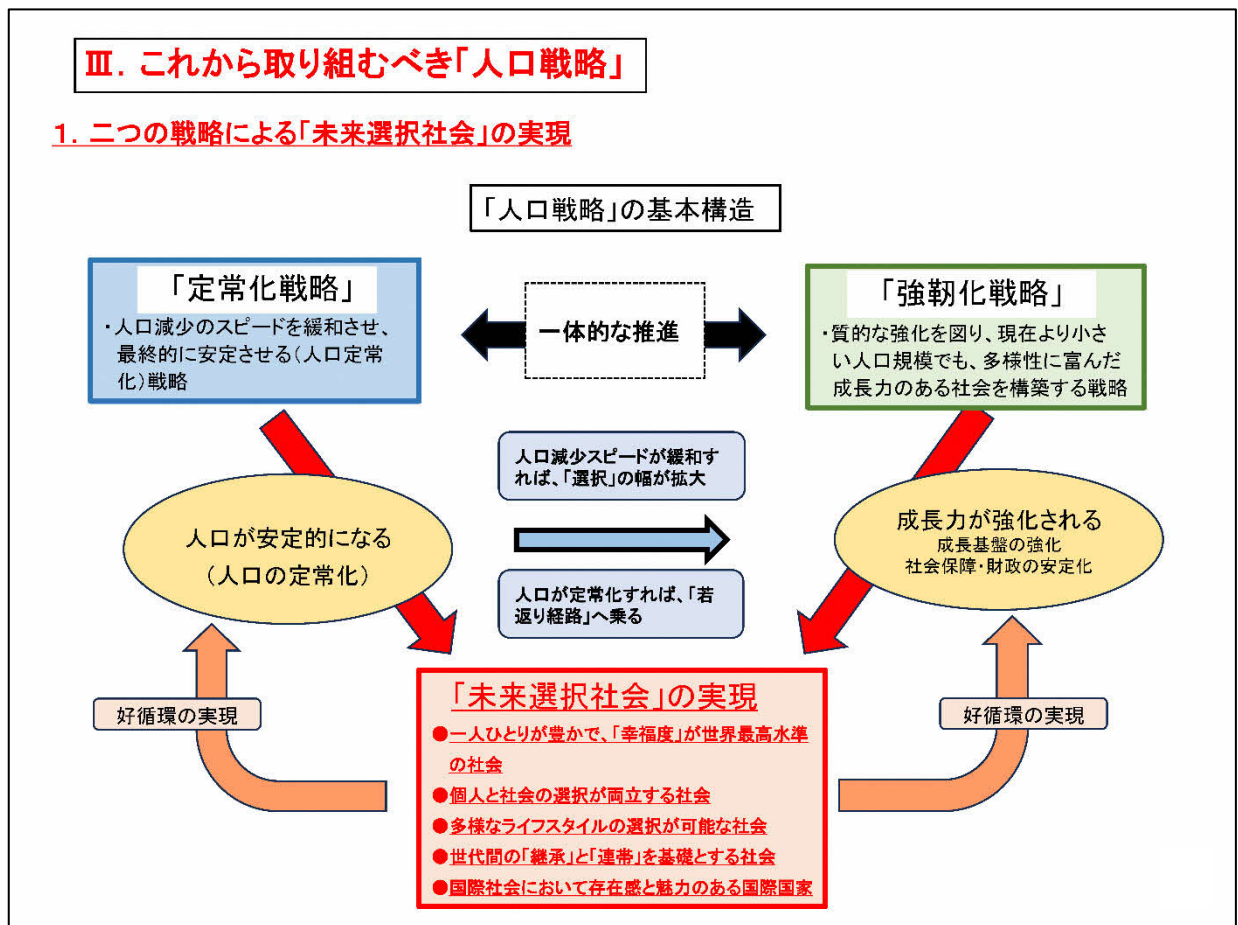


図1-2 「人口戦略」の基本構造

出典：「人口ビジョン2100」、2024年1月人口戦略会議

## 2) 目指すべきは 8000 万人での人口定常化

- 2100 年に 8000 万人で人口が定常化することを目標とすべき。そのためには、合計特殊出生率を 2040 年ごろまでに 1.6、2050 年ごろまでに 1.8 に到達することが望まれる。
- 人口が定常化しはじめると、同時に高齢化率はピークを打って低下していく「若返り経路」に乗る。高齢化率は、このままだと 4 割の水準で高止まりするが、30% (2100 年) にまで低下するとしている。

表 1-1 小平町の年齢階層別人口の推移

(単位：人、%)

	2100 年の人口の規模と構造			
	総人口	高齢化率	外国人割合	人口の状況
A ケース(出生率急回復) 2040 年に TFR=2.07 2040 年以降国際移動均衡	9100 万人	28%	10.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総人口は定常化の軌道に入る。</li> <li>• 高齢化率は 35% (2052 年) をピークに、現在と同水準(28%) に低下。外国人割合は 10%。</li> </ul>
B ケース(出生率回復) 2060 年に TFR=2.07 2040 年以降国際移動均衡	8000 万人	30%	10.4%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総人口はほぼ定常化の軌道に入る。</li> <li>• 高齢化率は 36% (2054 年) をピークに、30% に低下。</li> <li>• 外国人割合は 10%。</li> </ul>
C ケース(将来推計・中位推計) TFR=1.36、外国人入超 (年間 16.4 万人)	6300 万人	40%	15.5%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総人口は、安定せず、減少し続ける。</li> <li>• 高齢化率は 40% で高止まり。</li> <li>• 外国人割合は 15% を超える。</li> </ul>
D ケース(将来推計・低位推計) TFR=1.13、外国人入超 (年間 16.4 万人)	5100 万人	46%	15.6%	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 総人口は、安定せず、減少し続ける。</li> <li>• 高齢化率は 46% で高止まり。</li> <li>• 外国人割合は 15% を超える。</li> </ul>

出典：「人口ビジョン 2100」、2024 年 1 月人口戦略会議（資料：国立医療福祉大・人口戦略研究所）

## 3) 「定住化戦略」における論点

- 若年世代の「所得向上」、「雇用改善」が最重要
- 「共働き・共育て」の実現
- 多様な「ライフサイクル」が選択できる社会づくり
- 若い男女の健康管理を促す「コンセプトケア」
- 安心な出産と子どもの健やかな成長
- 子育て支援の「総合的な制度」の構築と財源確保
- 住まい、通勤、教育費など（特に「東京圏」の問題）

## 4) 「永定住外国人政策」に関する論点

- 「(補充) 移民政策」はとらない
- 労働目的を中心とする永定住外国人に対する総合戦略の策定は喫緊の課題
- 政策による「司令塔」の設置が急務

---

## 第 2 章. 人口の現状分析

---

### 1. 人口の構造

---

#### (1) 町の概要と歴史

##### ①地勢・位置

北海道の北西部、留萌振興局管内南部に位置し、小平薬川をはじめとする大小の河川及び支流の流域は、農耕地を東西にして貫流し、日本海に注いでいます。その流域は平坦地で地味肥沃で、そのうえ夏期は温暖な気候に恵まれているため、水稻栽培に適しており、大部分は天塩山脈の山岳、丘陵で占められています。また、臨海地帯は 1 つの漁港を中心として沿岸漁業が営まれています。

小樽市と稚内市を日本海に沿って結ぶオロロンラインのほぼ中間に位置しています。留萌市の北隣に位置し、留萌市から車で 15 分程度の距離にあります。深川留萌自動車道が留萌まで通り、札幌市までは 2 時間 30 分、旭川市までは 1 時間 30 分の距離にあります。

##### ②歴史

古くは寛永（1624 年～）・天明（1781 年～）の時代より鯨漁業が行われ、明治 10 年には三泊戸長役場の管下となり、明治 13 年に旧鬼鹿村役場として独立しました。また、明治 29 年に小平薬原野に本格的な移住開拓の鍬が振われて、旧小平村の農業の礎が築かれるとともに、明治 29 年に鬼鹿村が、大正 8 年には小平薬村が 2 級町村として独立、自治体としての形成を整えて飛躍的な発展をしてきました。

昭和 31 年に鬼鹿村を廃し、小平村に編入して人口 1 万 7,000 人を数え、昭和 41 年の町制施行により新生「小平町」が発足しました。昭和 42 年には町の重要産業のひとつでもあった炭鉱が全山閉山の危機に直面して、過疎化が進みました。しかし、第 1 次産業の農林水産業を基幹として生産基盤の整備と経営近代化が着々と進められており、また近年では観光宿泊施設「ゆったりかん」の整備や農業・漁業・林業などの体験学習を目的とした宿泊研修施設「ゆうゆうそう」の整備など、「海と太陽と緑のさと」として産業と観光を密着させたまちづくりを推進しています。

## (2) 人口の推移

本町の人口は昭和 25 年の約 17,000 人をピークに減少に転じ、特に、昭和 35 年から昭和 45 年にかけて、主要産業の衰退等により急激に減少し、昭和 45 年には約 8,500 人となり、その後も減少の速度は緩やかになったものの、人口減にブレーキはかからず、平成 27 年には 3,500 人を下回り、ピーク時の人口の 2 割程度にまで減少し、令和 2 年 10 月 1 日現在、2,994 人となっています。

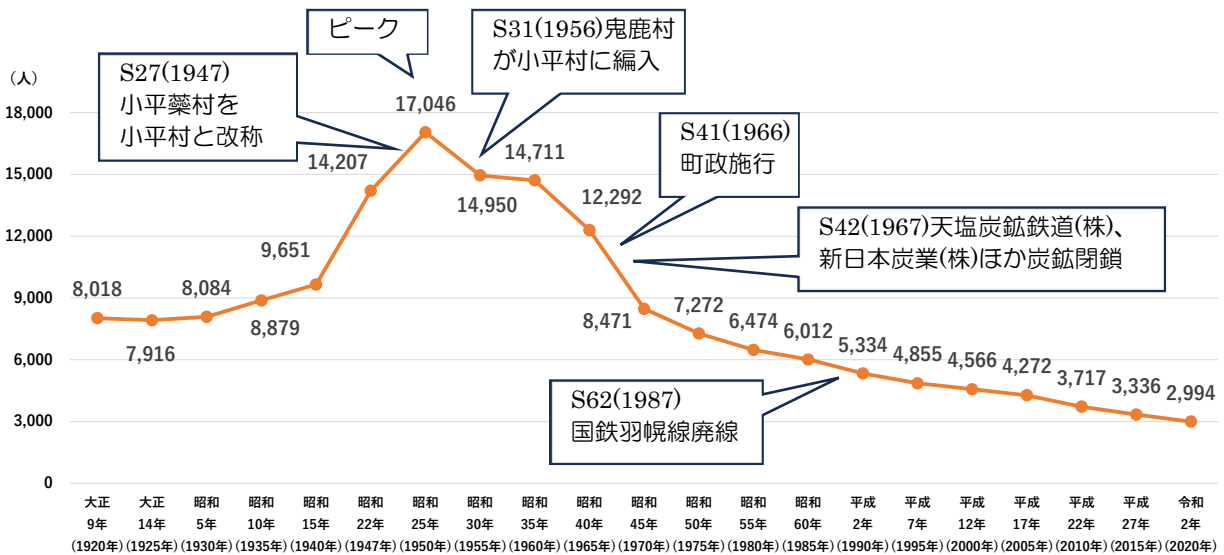


図 2-1 計画対象期間

資料：国勢調査

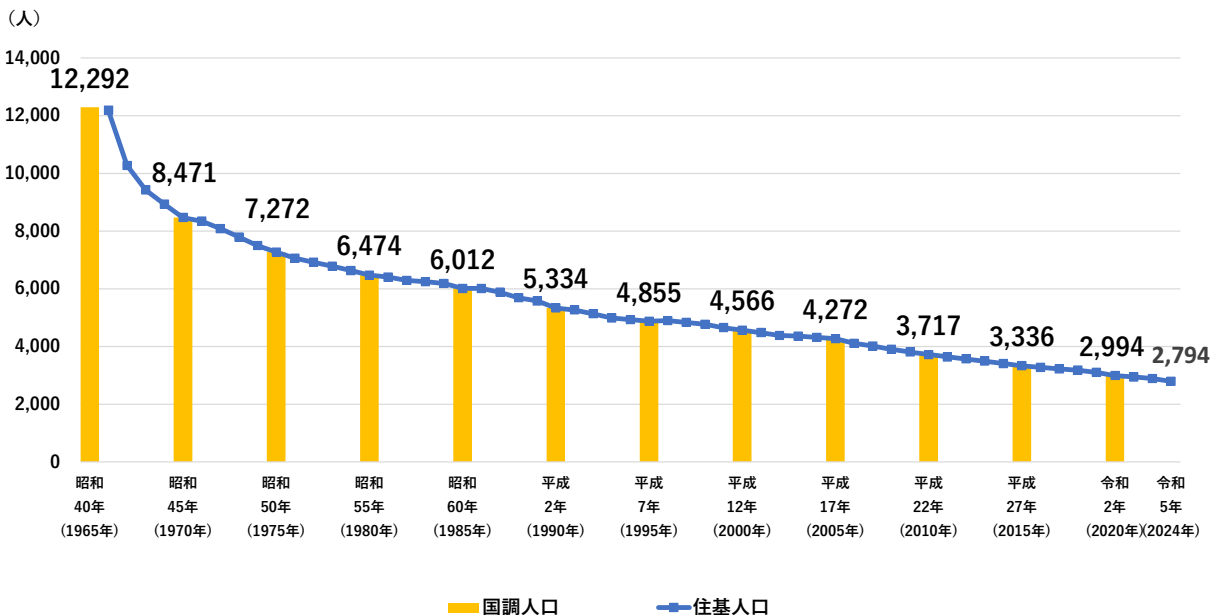


図 2-2 総人口の推移

資料：国勢調査、住民基本台帳

### (3) 人口の構造

#### ①総人口・年齢区分別人口比率の推移

本町の人口の推移は、昭和 25 年の 17,046 人をピークに、以降減少が続き令和 2 年には 2,994 人となり、ピーク時の 18% となっています。

年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口（0～14 歳）は昭和 35 年以降減少が続く一方で、老年人口（65 歳以上）は増加が続き、昭和 60 年から平成 2 年の間に老年人口が年少人口を上回りました。また、生産年齢人口（15～64 歳）は昭和 35 年から昭和 45 年にかけて急減した後も減少が続いています。

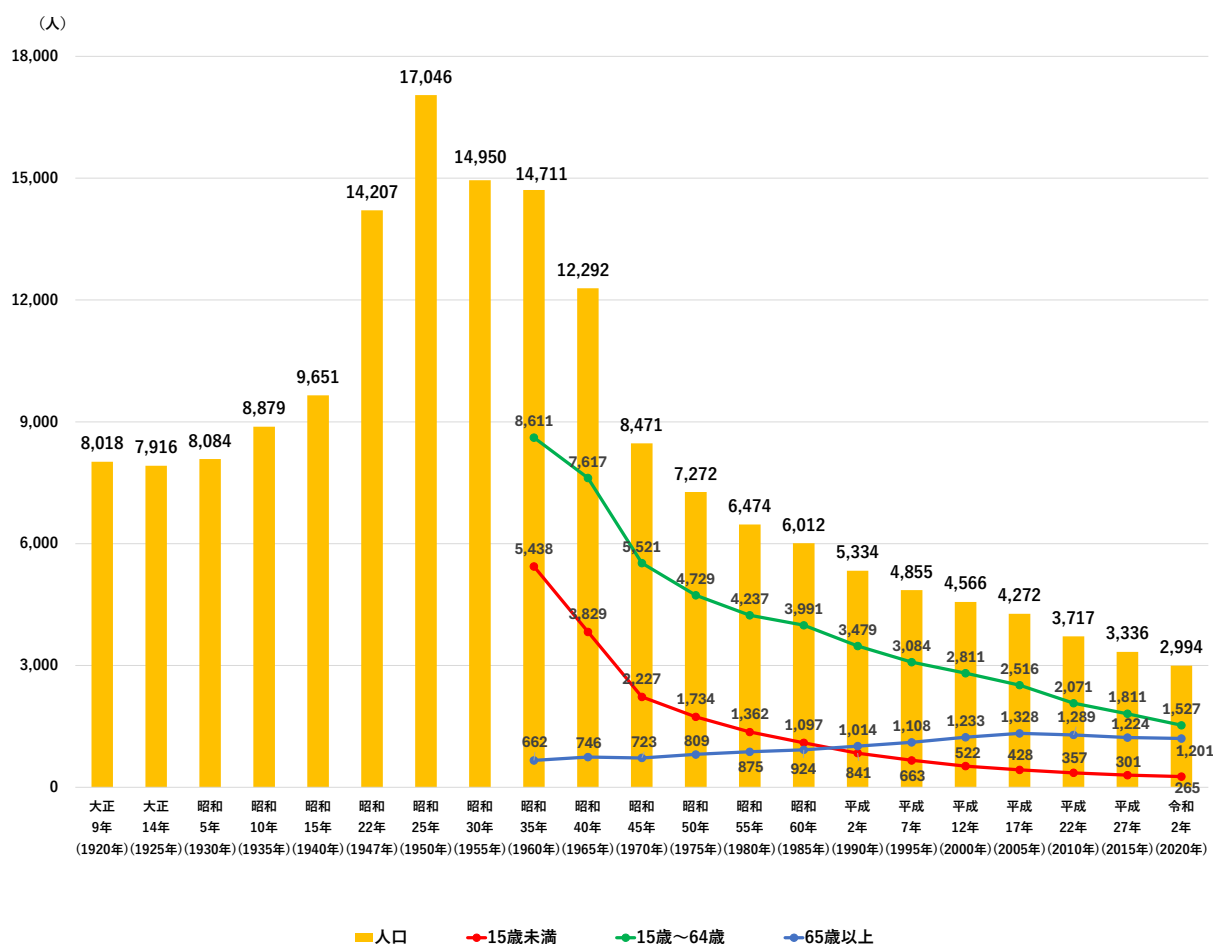


図 2 - 3 総人口・年齢 3 区分別の人口の推移

※「年齢不詳」を含む

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

年齢3区分別人口比率をみると、年少人口（0～14歳）は昭和35年の37.0%から令和2年には8.9%と大幅に減少しています。一方、老年人口（65歳以上）は、昭和35年の4.5%から昭和60年には15.4%で高齢社会となり、平成12年には27.0%に増加し、超高齢社会に突入しました。

また、生産年齢人口（15～64歳）は、昭和40年から平成12年までは60%台で推移していましたが、令和2年には51.0%に減少しています。

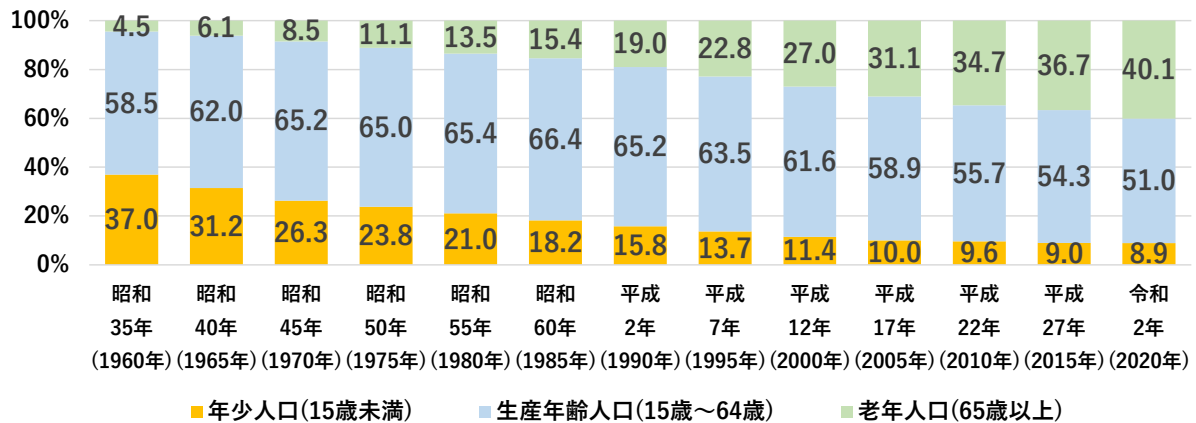


図2-4 年齢3区分別の人口比率の推移

資料：国勢調査（各年10月1日）

## ②人口指数の推移

総人口について昭和40年人口を100とした指数でみると、令和2年は全国が128.4、北海道が101.1、に対して本町は24.4となっています。

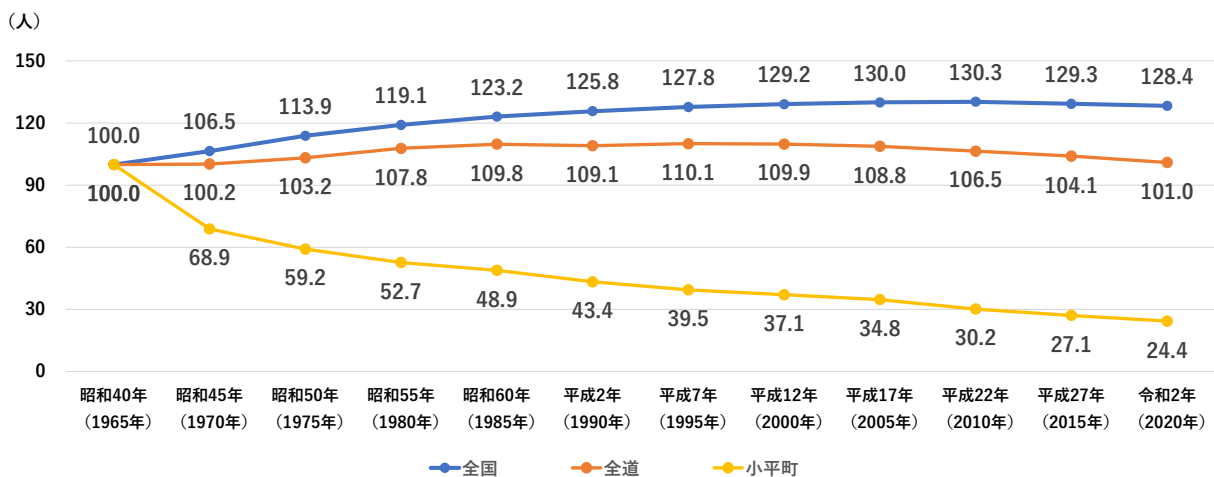


図2-5 人口指数の推移

資料：国勢調査（各年10月1日）

※世界保健機構（WHO）や国連の定義によると、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」、21%を超えた社会を「超高齢社会」という。

### ③年齢階級別人口

年齢階級別の人口構造をみると、平成2年は、55～59歳と15～19歳を中心に2つの山がみられましたが、令和2年は、男性は65～69歳が最も多く、女性は75歳～79歳が最も多くなっています。

また、令和2年について90歳以上を除いて最も少ない人口区分は0～4歳で、平成2年と比較すると、男性・女性ともに4割程度に減少しています。

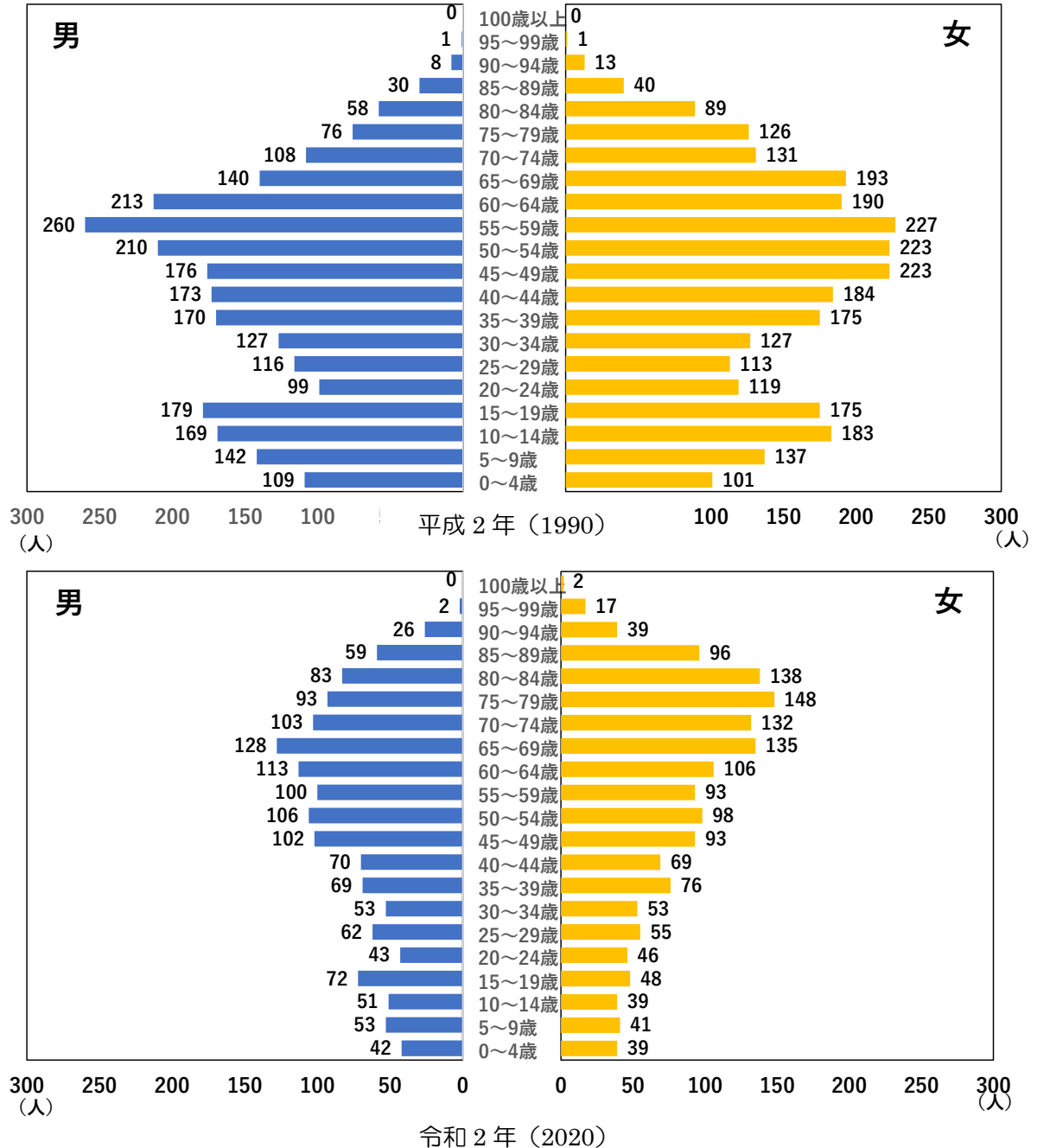


図2-6 人口ピラミッド（平成2年・令和2年）

資料：国勢調査（各年10月1日）

## (4) 人口動態

### ①自然増減

昭和 40 年代前半の出生数は 130～230 人で推移していましたが、昭和 40 年代後半以降減少の一途で、昭和 49 年以降は 100 人を下回り、平成 3 年以降は 40 人を下回り、さらに平成 13 年以降は 20 人前後で推移しています。一方、死亡数は年による変動はありますが昭和 46 年以降において 60 人前後で推移しています。

自然増減数（＝出生数－死亡数）は、昭和 50 年代前半までは出生数が死亡数を上回っていましたが、昭和 60 年以降は自然減で推移しています。

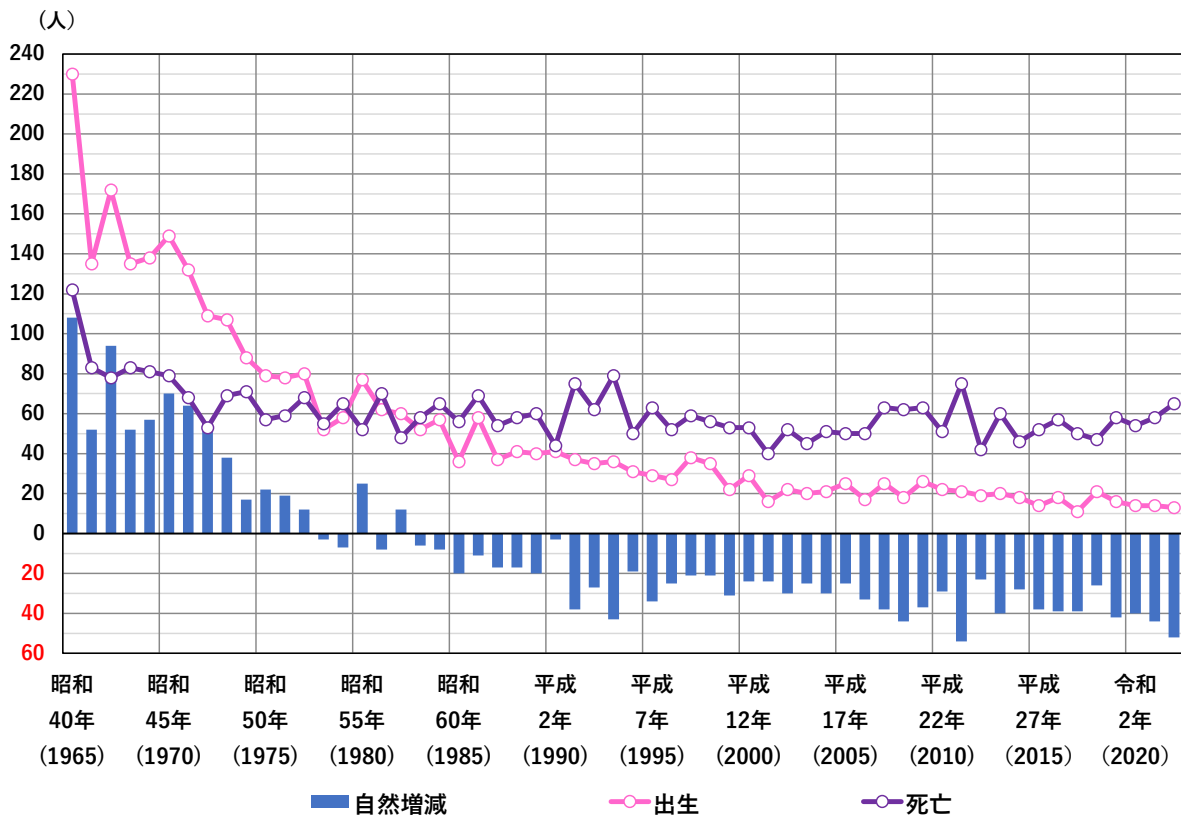


図 2 - 7 自然増減（出生・死亡）の推移

資料：小平町統計

※昭和 41 年は干支の「丙午」で全国的に出生数が減少した。

## ②社会増減

社会増減は、昭和 50 年代前半まで転出が転入を大きく上回って推移し、その後も減少数は減ったものの、平成 8 年、平成 16 年、平成 29 年を除いて減少が続いています。

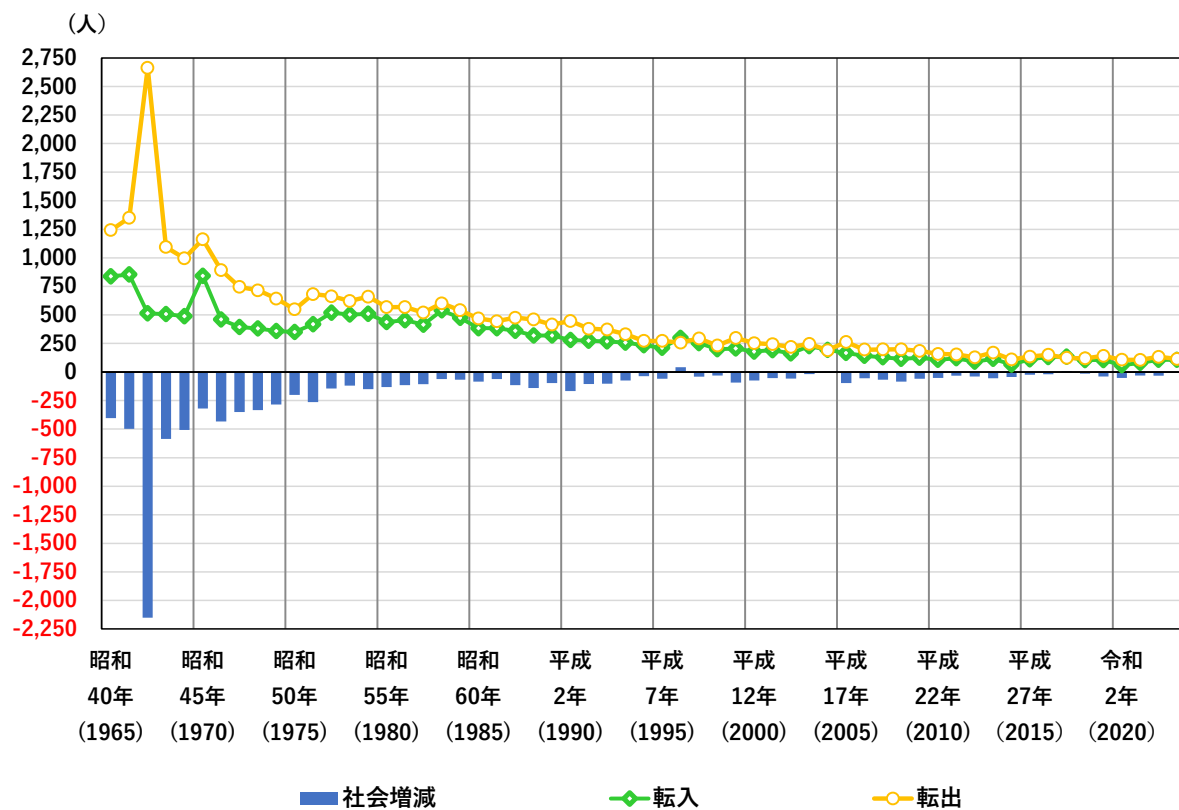


図 2 - 8 社会増減の推移

資料：小平町統計

### ③自然増減・社会増減

増減（＝自然増減＋社会増減）をみると、昭和 50 年代の前半まで大きく減少して推移していましたが、その後も減少数は少なくなっているものの、一貫として減少で推移しています。

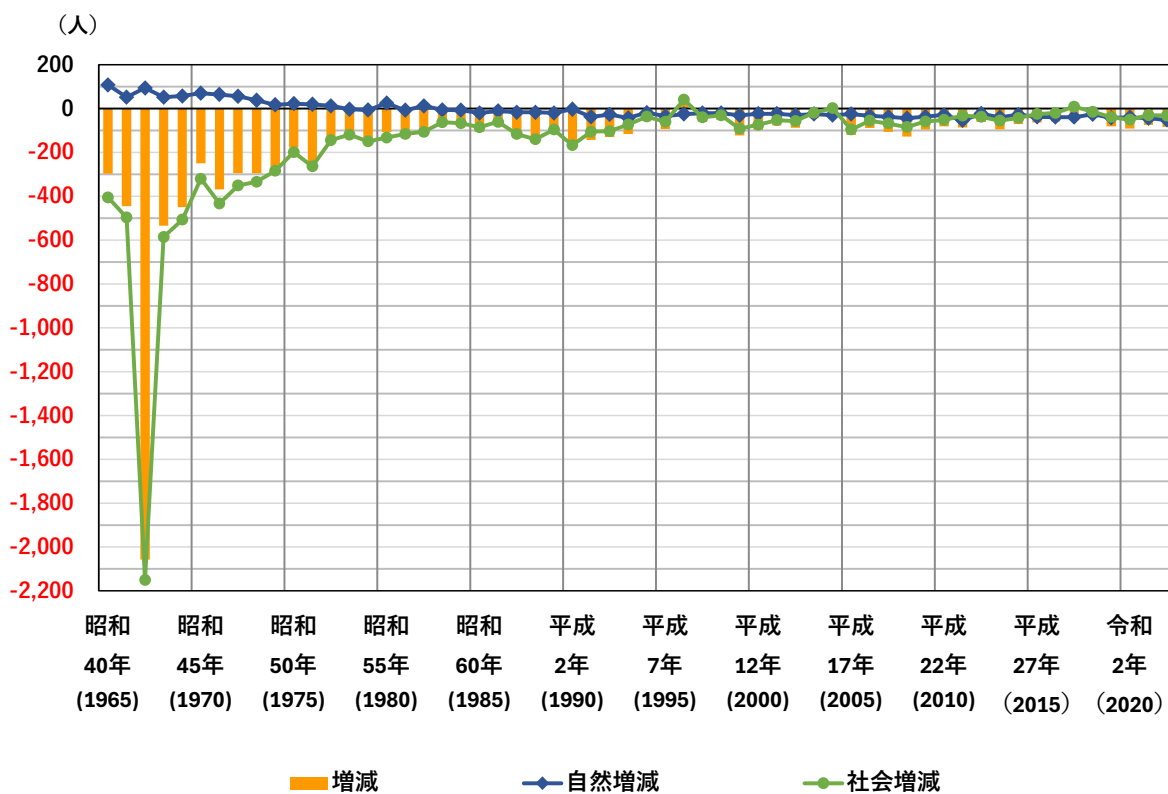


図 2 - 9 自然増減・社会増減の推移

資料：小平町統計

#### ④合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数）の推移をみると、平成5年～9年までは北海道平均や全国平均よりもやや高い値で推移していましたが、平成15～19年には1.13に低下し、平成20～24年は1.39、平成25～29年は1.44、平成30～令和2年は1.47と増加傾向にあるものの人口を維持するのに必要な2.07を大きく下回っています。

合計特殊出生率を留萌振興局管内の市町村と比較すると、本町は最も高い値となっています。

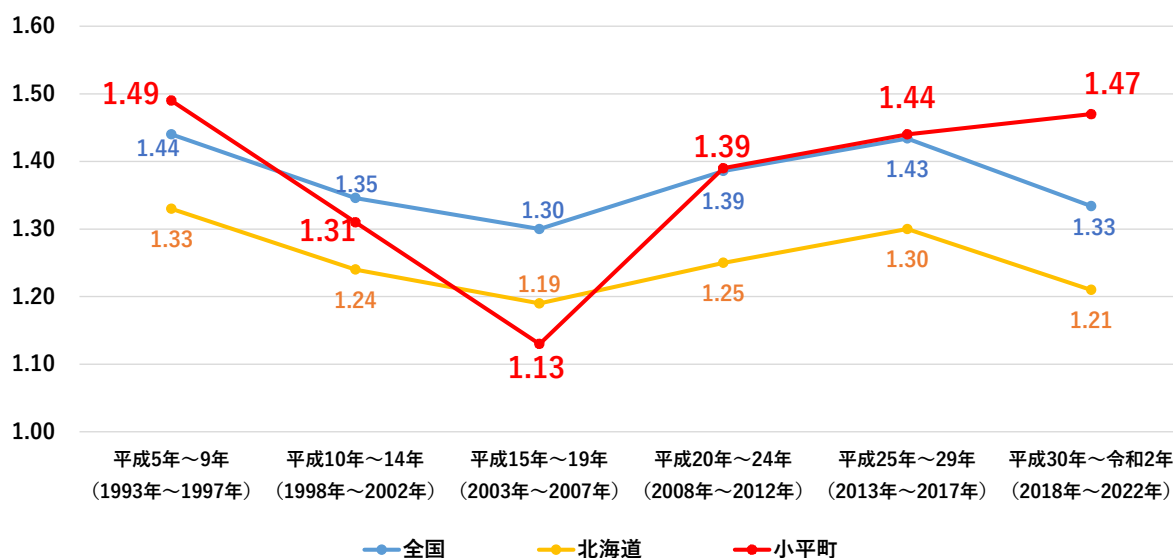


図2-10 合計特殊出生率の推移

資料：人口動態統計

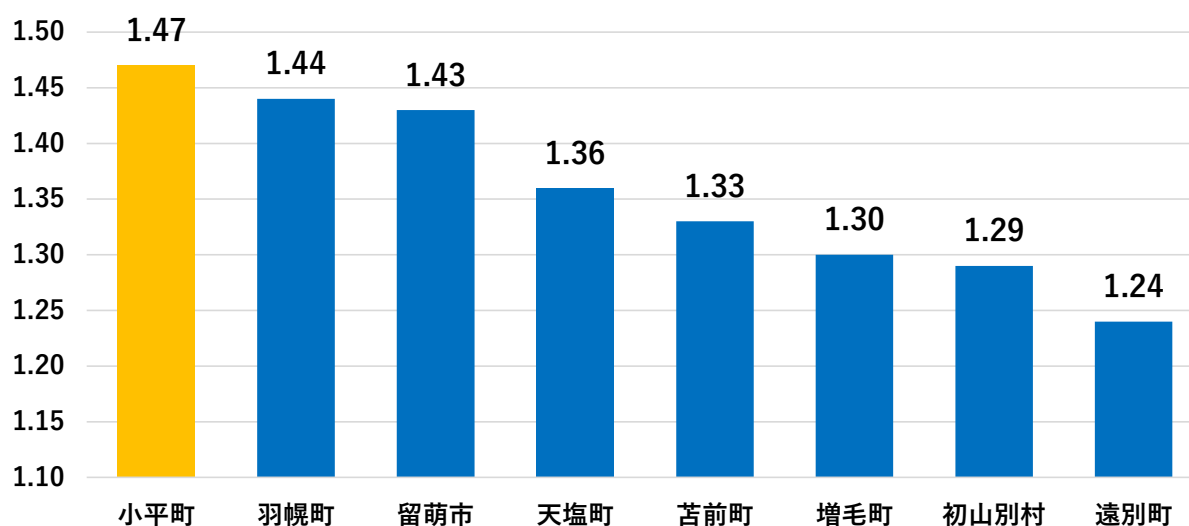


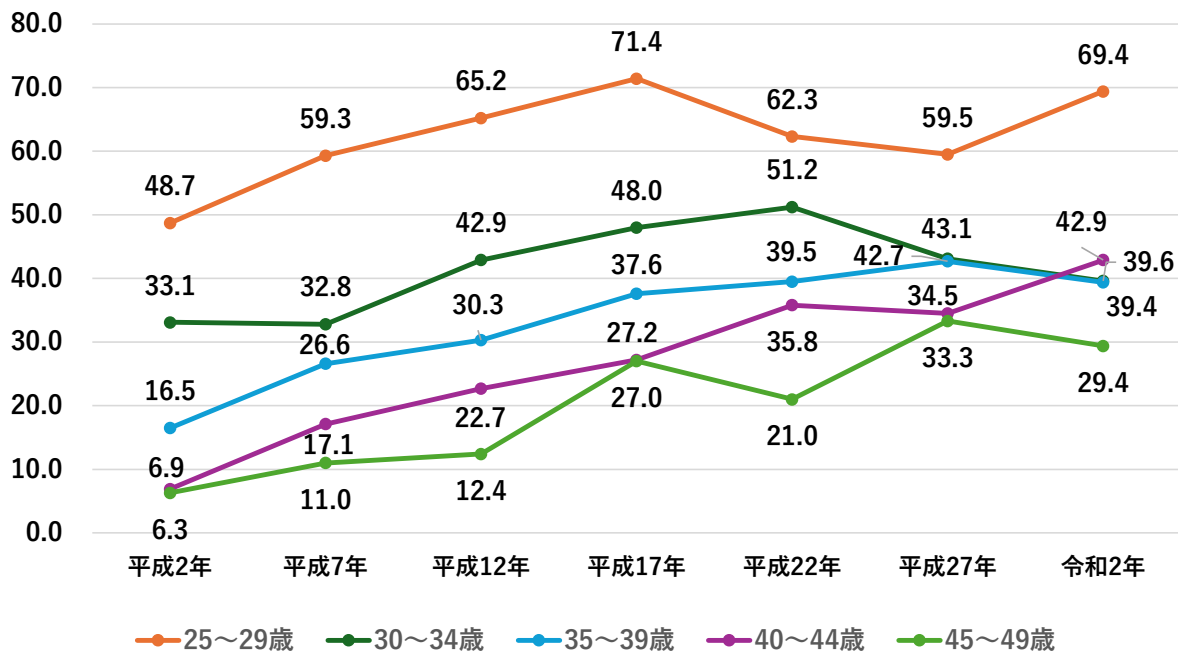
図2-11 留萌振興局管内の合計特殊出生率の比較（平成30年～令和2年）

資料：人口動態保健所・市町村別統計

### ⑤未婚率の推移

少子化をもたらす背景のひとつに晩婚・非婚化があげられますが、35～39歳の未婚率（まだ結婚をしたことが無い人の割合）を男女別で見ると、平成2年では男性が16.5%、女性が6.9%でしたが、令和2年には男性が39.4%、女性が31.6%まで上昇しています。

#### 【男性】



#### 【女性】

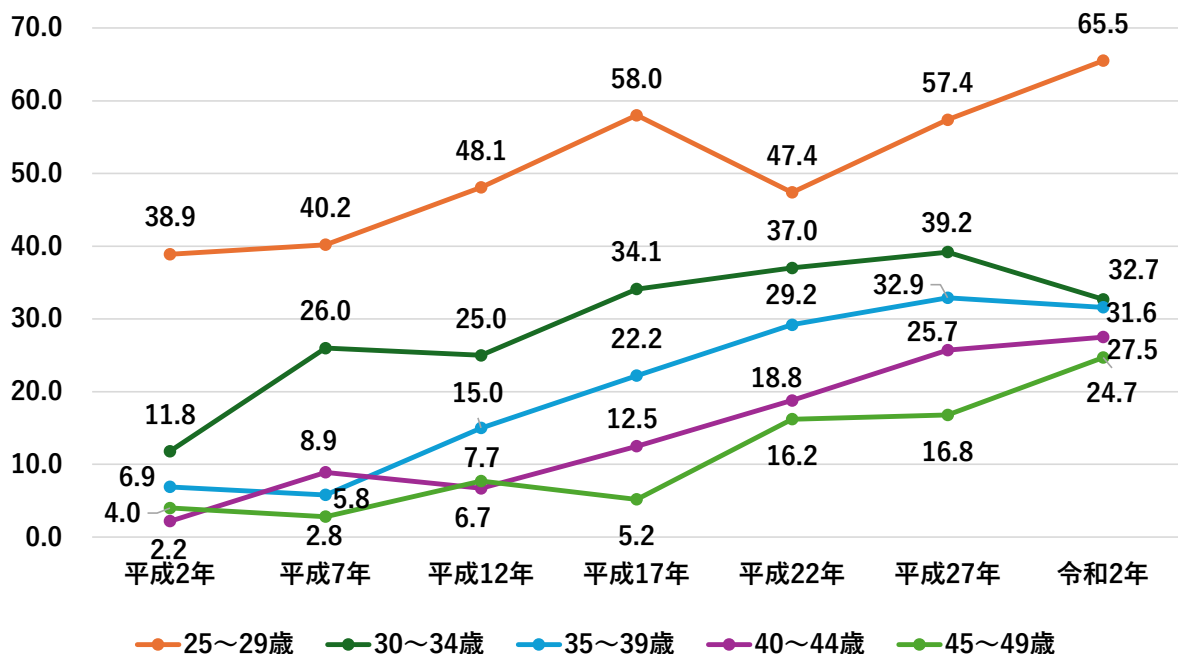


図 2 - 1 2 未婚率の推移（25～49歳）（男性・女性）

資料：国勢調査（各年10月1日）

## ⑥年齢階級別の人口移動の状況

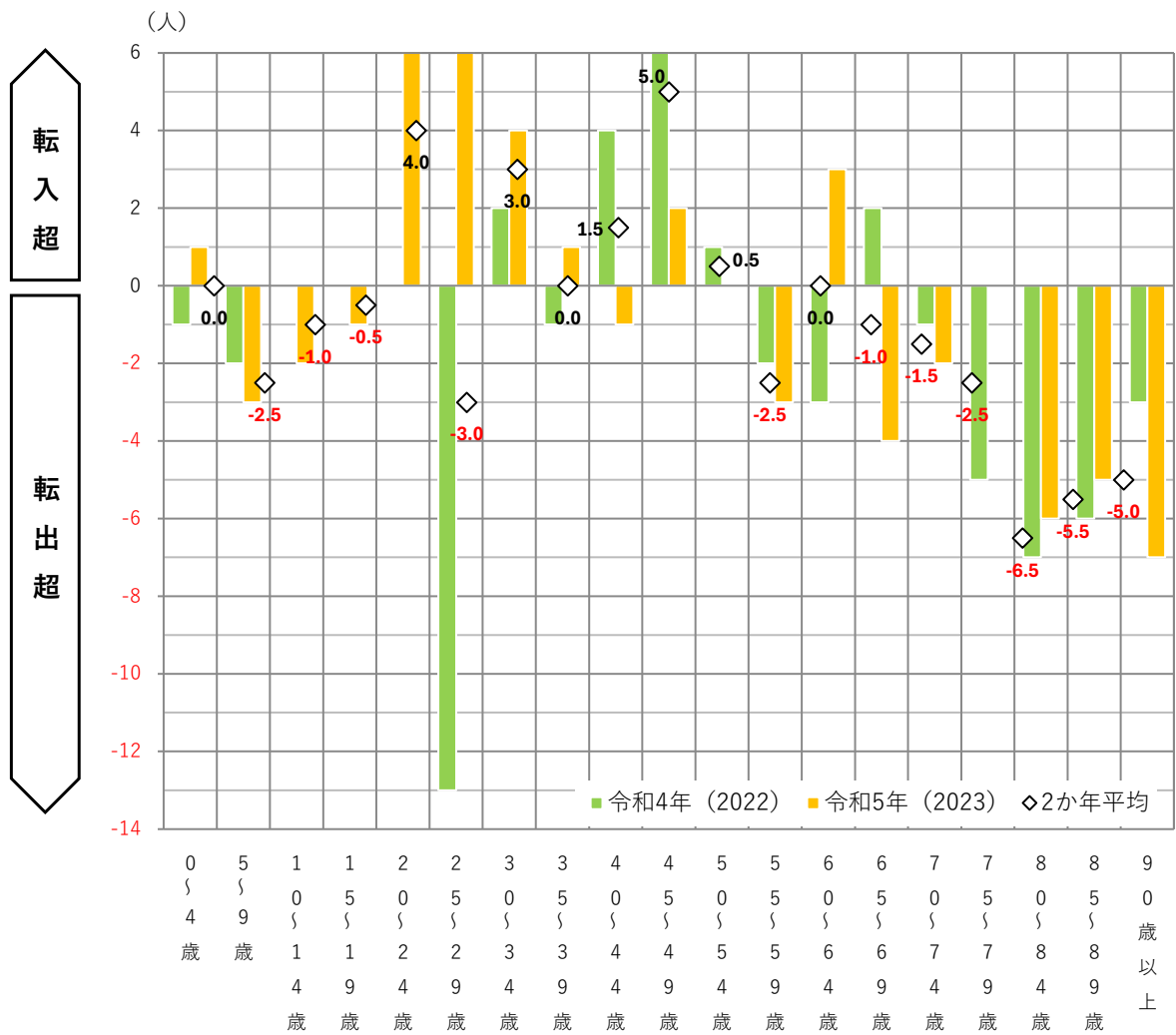


図 2 - 1 3 年齢階級別人口移動

資料：小平町資料

## ⑦純移動

昭和60年から平成2年以降の純移動数を推計し、年齢階級・男女別の長期的動向を比較すると、「昭和60年→平成2年」の動きが大きくなっています。

年齢区別の移動をみると、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」の転出が大きく、これらは、高校卒業者の進学や就職に伴う転出によるものと考えられます。

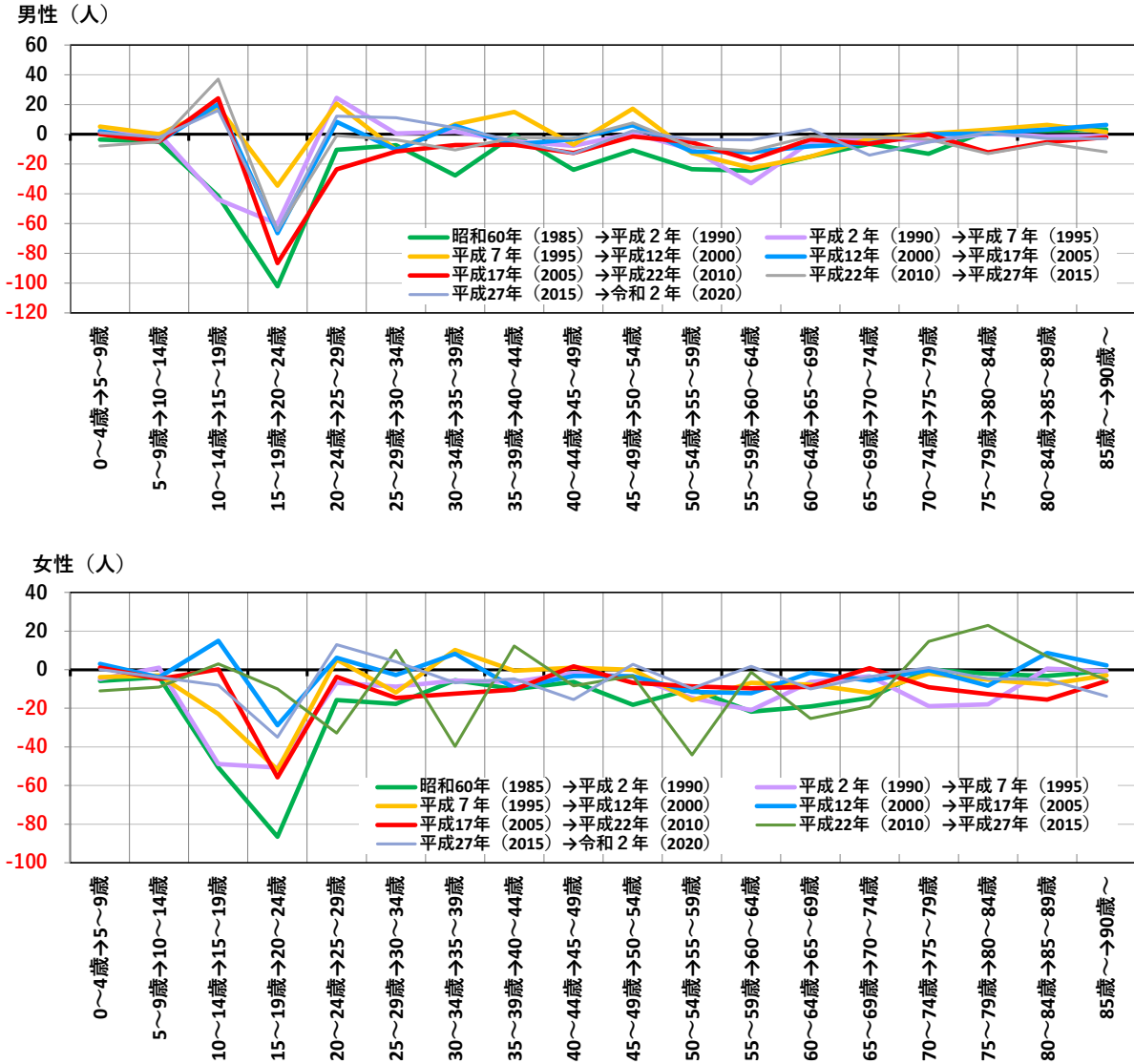


図2-14 年齢階級別人口移動の推移

資料：国勢調査（各年10月1日）

1. 昭和60～平成年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。
2. 男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。  
 例えば、平成17年→平成22年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。  
 平成17年→平成22年の0～4歳→5～9歳の純移動数＝  
 平成22年の5～9歳人口①－平成17年の0～4歳人口×平成17年→平成22年の0～4歳→5～9歳の生残率②  
 ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動が無かったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

### ⑧純移動率

「昭和 60 年→平成 2 年」での移動は、大半がマイナスで、75 歳以上の男性にプラスが見られる程度でした。「平成 27 年→令和 2 年」では、「10～14 歳→15～19 歳」と「20～24 歳→25～29 歳」及び「25～29 歳→30～34 歳」のプラスが目立っています。

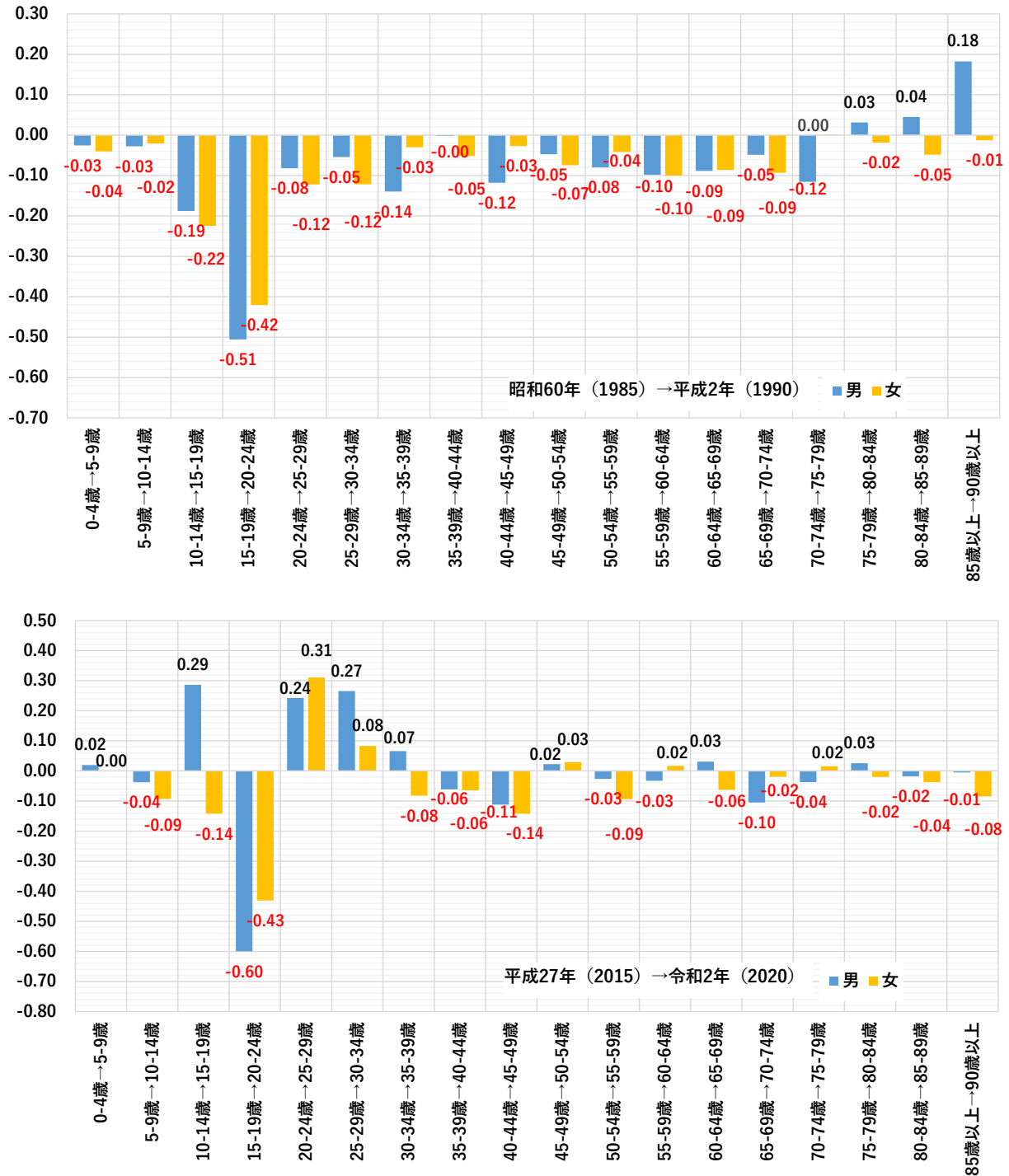


図 2 - 15 年齢階級別人口移動の推移率（昭和 60 年→平成 2 年、平成 27 年→令和 2 年）

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

前頁の「昭和 60 年→平成 2 年」と「平成 27 年→令和 2 年」の移動率を移動数でみると、「15～19 歳→20～24 歳」の移動は、「率」では女性がほぼ同率ですが、「数」では大きく減少しています。男性についても同様の傾向が見られます。



図 2 - 16 年齢階級別人口移動の推移数（昭和 60 年→平成 2 年、平成 27 年→令和 2 年）

資料：国勢調査（各年 10 月 1 日）

### ⑨地域別人口移動の状況

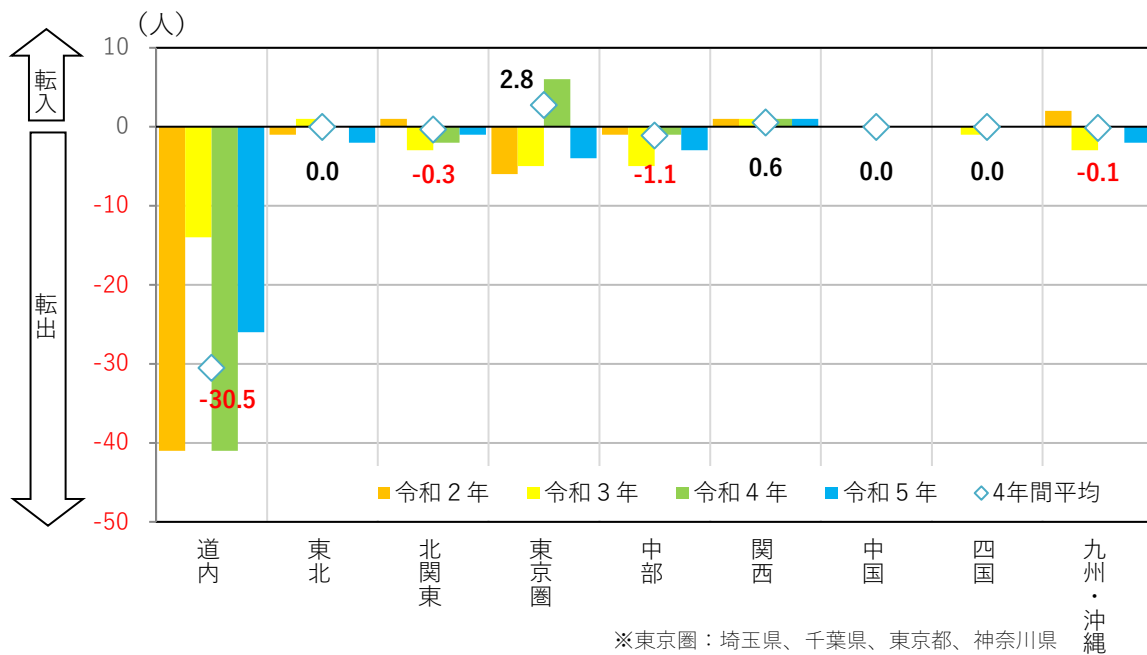


図2-17 全国地方別の人口移動

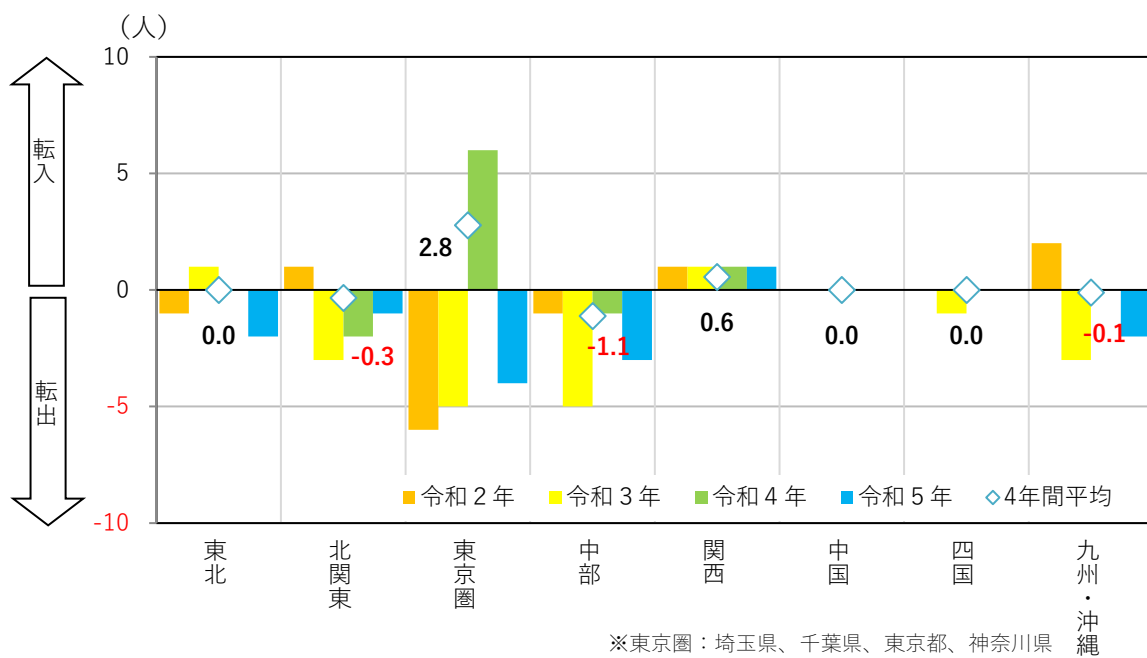


図2-18 全国地方別の人口移動（除：道内）

資料：小平町統計

## 2. 産業別の就労状況

### (1) 産業別就労状況

産業別に就労状況を見ると、男性は「農業」が最も多く、次いで「建設業」、「漁業」、「公務」、女性は「医療・福祉」、「漁業」「農業」の順で多くなっています。

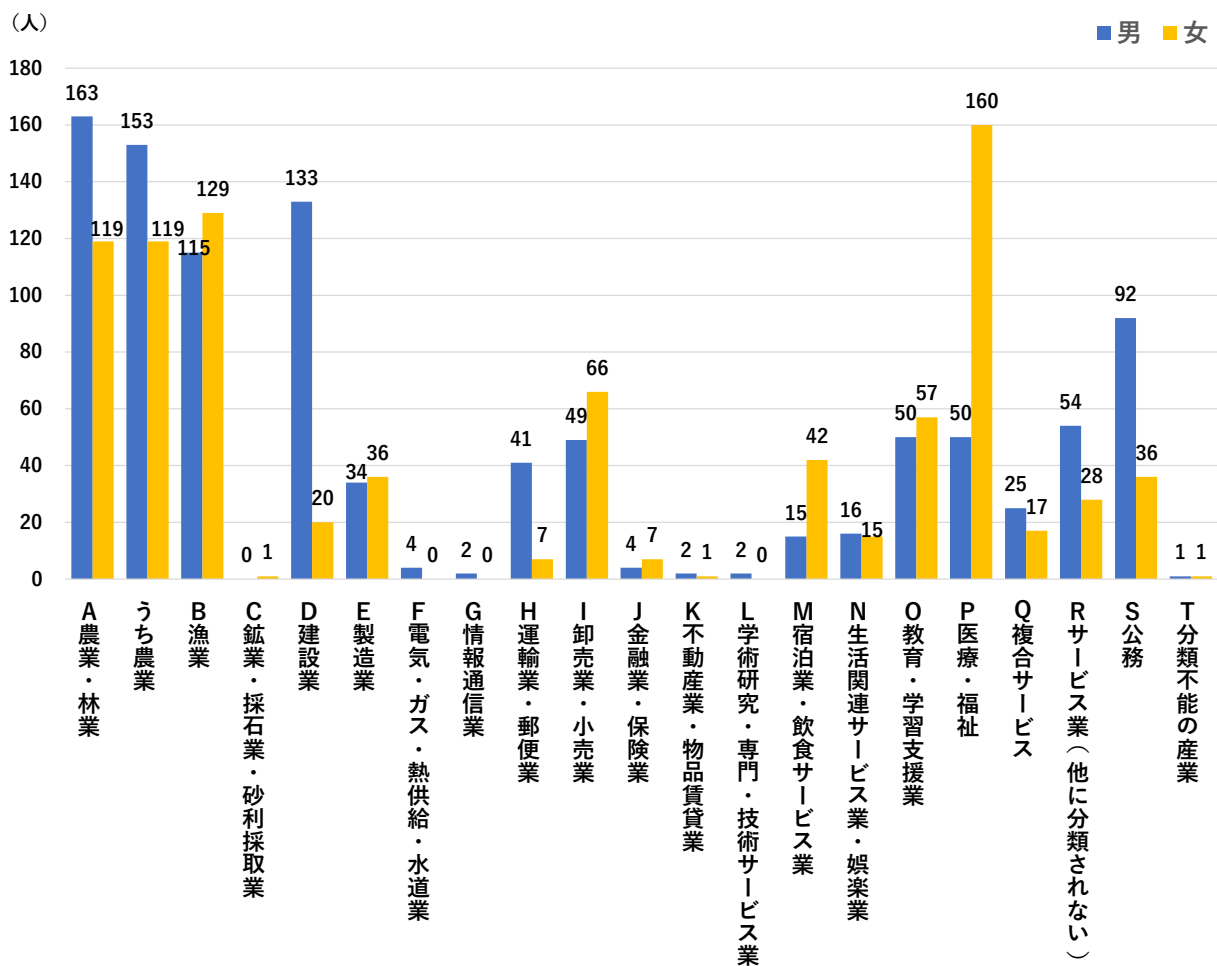


図 2-19 産業別就労状況

資料：国勢調査（令和2年10月1日）

## (2) 年齢区分別就労状況

年齢別の就業率（就業者数／年齢区分別人口）を北海道平均、全国平均と比較すると、男性は 35～39 歳、50～54 歳及び 75 歳以上で全国平均、北海道平均より若干高い程度ですが、他の年齢区分では小平町が大きく上回っています。一方、20～24 歳での比率が高いのは北海道や全国で都市部を中心とした学生が含まれていることに対し、町内から大学や専門学校への通学は困難なため、学生が含まれないことが原因として考えられます。

また、女性は 70～74 歳以下で北海道平均、全国平均よりも大きく上回っており、75 歳以上は平均より若干高い程度となっています。

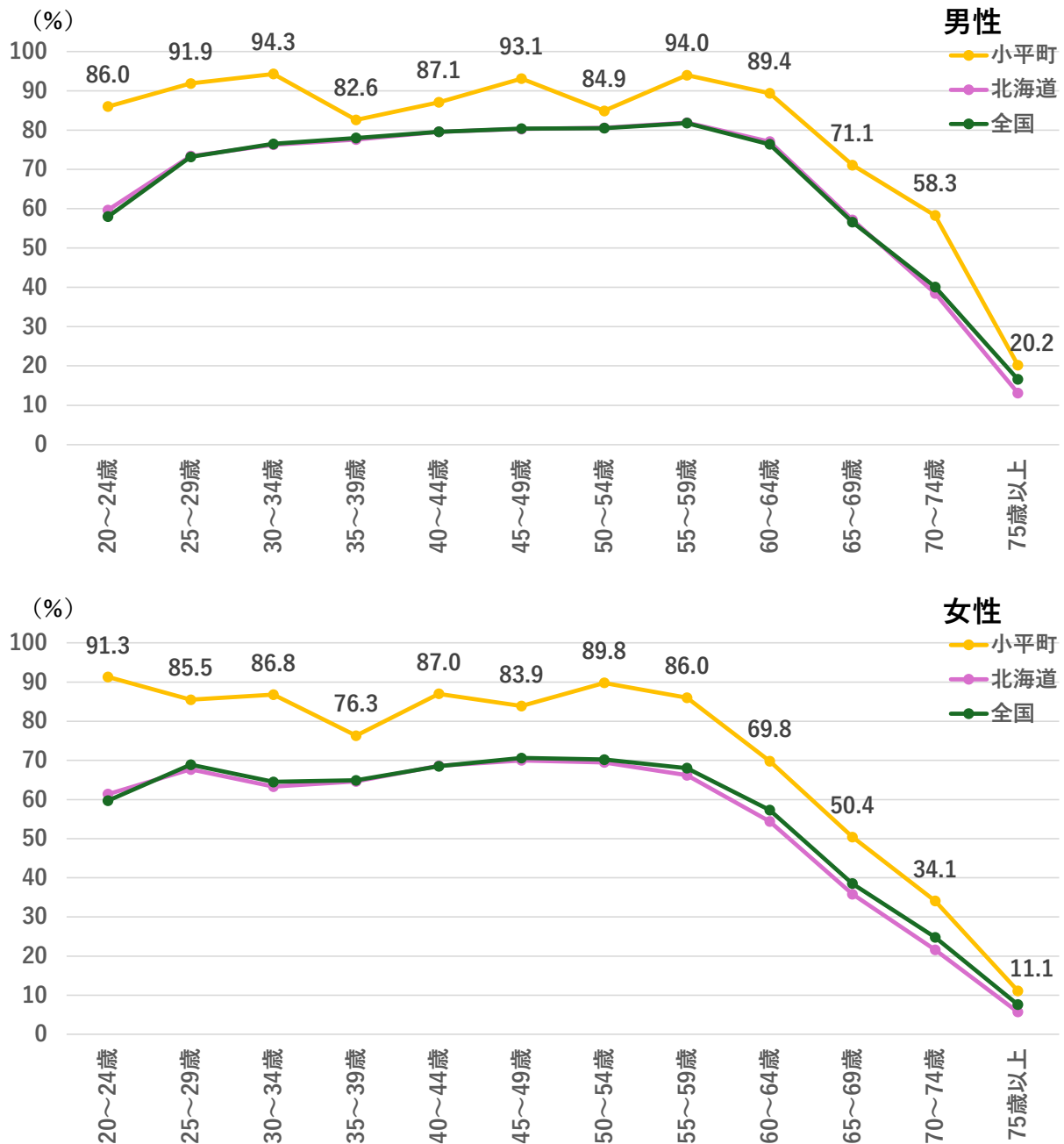


図2-20 年齢区分別就業率

資料：国勢調査（令和2年10月1日）

### (3) 産業別・年齢区分別就労状況

年齢区分別産業区分別に就労状況をみると、男性の「漁業」は、15～19歳は30%を上回り、55～59歳以上は10%を下回っています。

女性の「漁業」は20～24歳から25～29歳では約45%と高いですが、30～34歳以上は減少しています。また、「卸売業・小売業」は15～19歳で約30%ですが、20～24歳以上は減少しています。

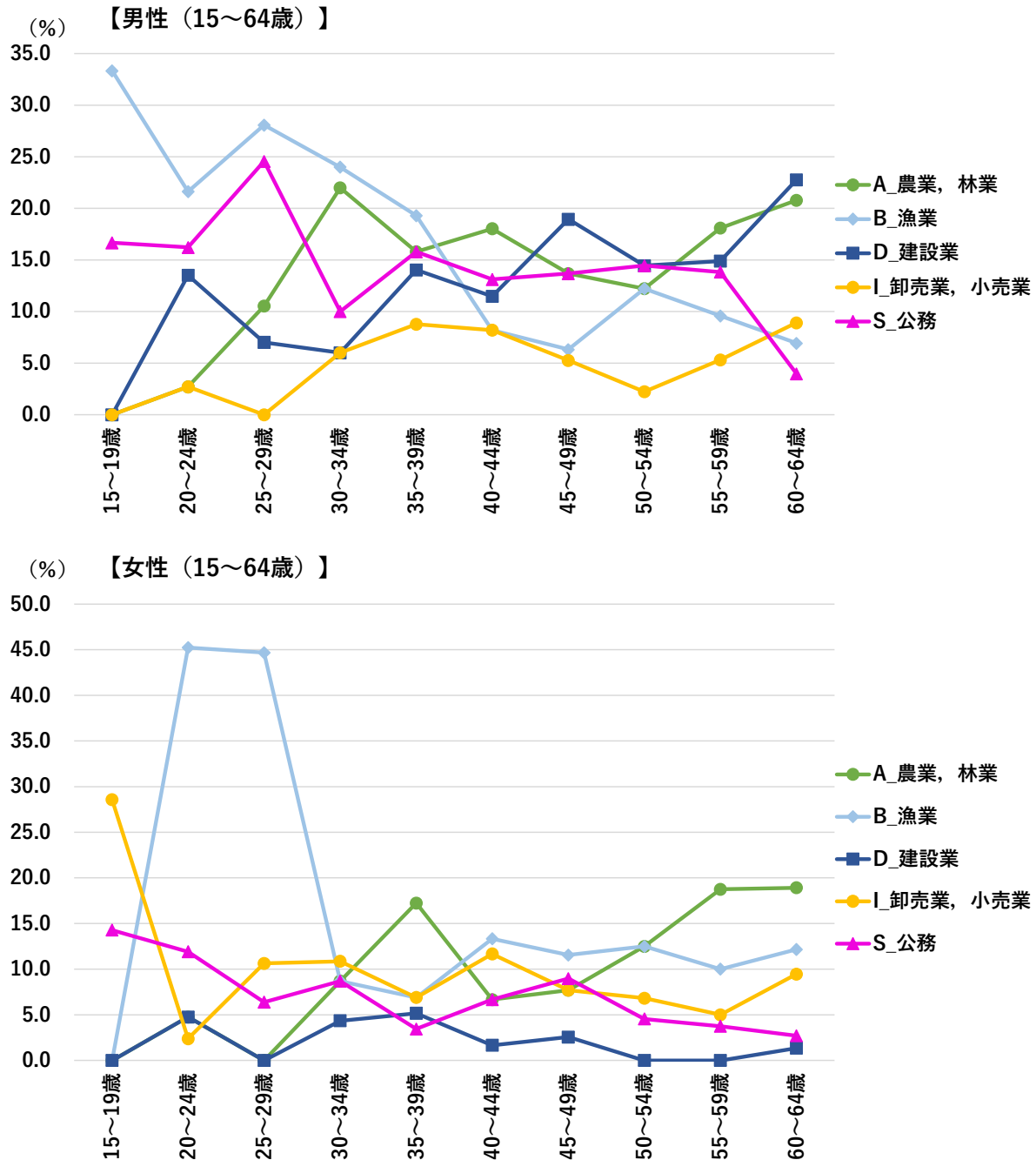


図 2-2 1 年齢区分別就労状況

資料：国勢調査（令和 2 年 10 月 1 日）

#### (4) 産業別の就労状況の変化

平成27年と令和2年の産業別の就労者数を比較すると、男性では「農業」「林業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業・飲食店」「サービス業」「公務」等が減少しています。また女性は、「農業」「製造業」「サービス業」「公務」等が減少しています。

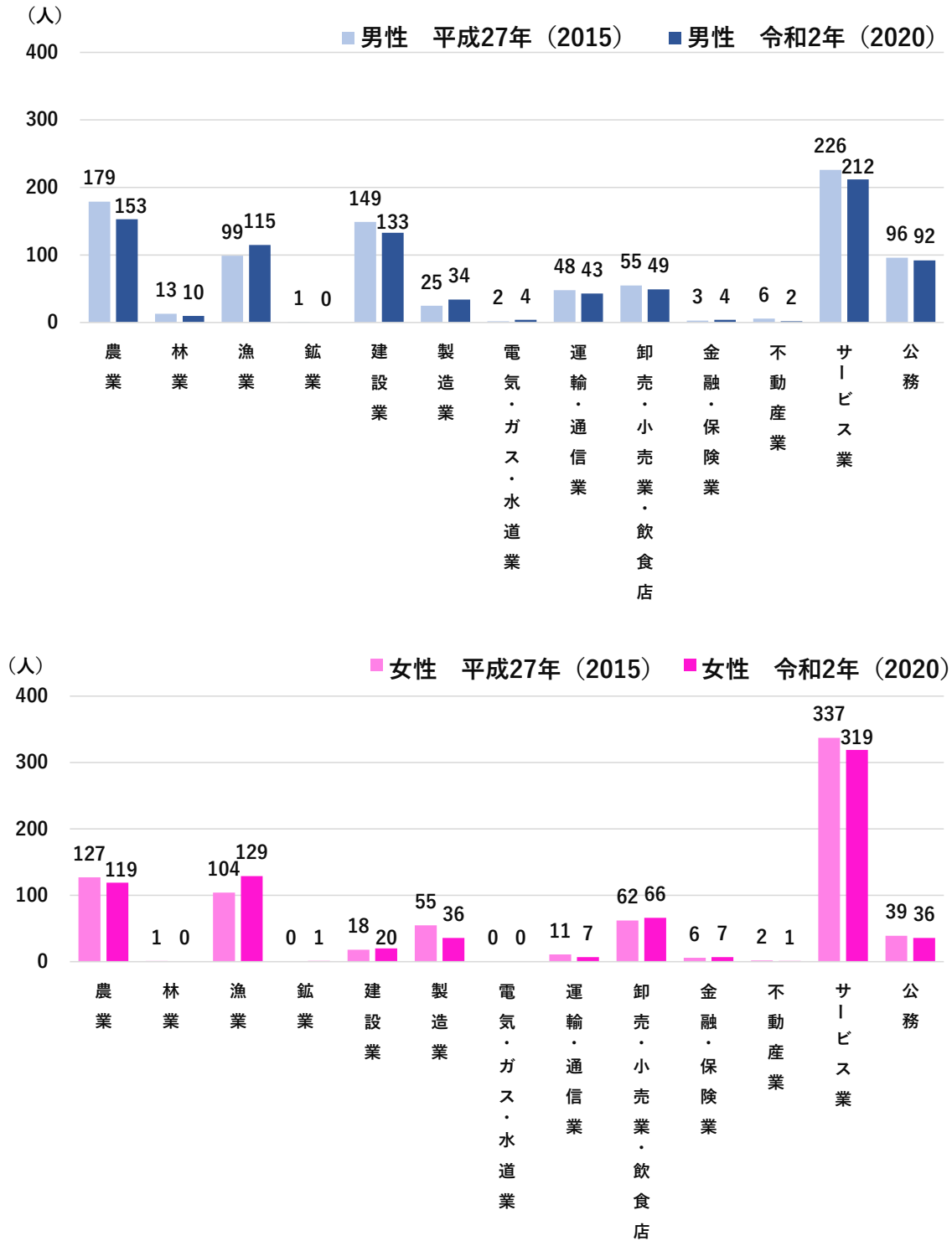


図2-22 産業別の就労状況の変化

資料：国勢調査（平成27年・令和2年）

## (5) 就業地

就業地をみると、町外の割合は18.3%（男性19.6%、女性16.8%）となっています。町外の割合が高い職種は、男性では「I 輸送・機械運転従事者」「D 販売従事者」「J 建設・採掘従事者」などで、女性では「D 販売従事者」「B 専門的・技術的職業従事者」「C 事務従業者」などとなっています。

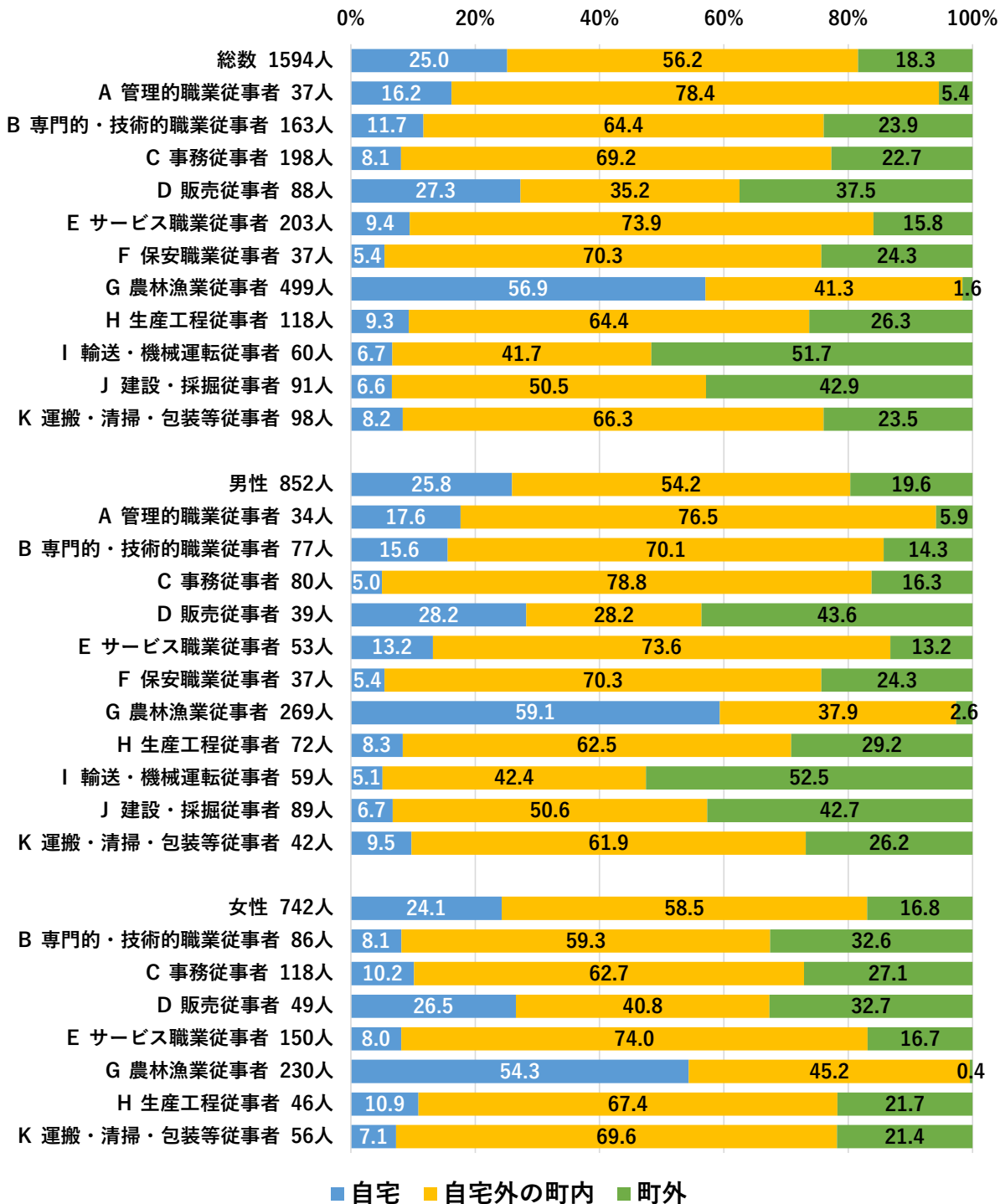


図2-23 年齢区分・産業別の就業地

資料：国勢調査（令和2年10月1日）

※就業者数が10人未満の職種は非表示。

### 3. アンケート調査結果

本調査は、小平町人口ビジョン・総合戦略を策定するにあたり、必要となる町民の意識調査を実施し、その基礎資料を作成することを目的として実施しました。広報に挿入してアンケート票を配付し、235件の回答がありました。以下に調査結果を示します。

#### (1) 小平町の人口減少についてどのように感じているか

問1 小平町の人口減少についてどのように感じますか。(1つに○)

人口減少に対する印象は、「1.大いに不安を感じる」が51.9%と最も多く、続いて「2.やや不安を感じる」が33.2%、「3.あまり不安を感じない」が6.0%の順となっています。

「1.大いに不安を感じる」と「2.やや不安を感じる」を合計すると85.1%を占めています。

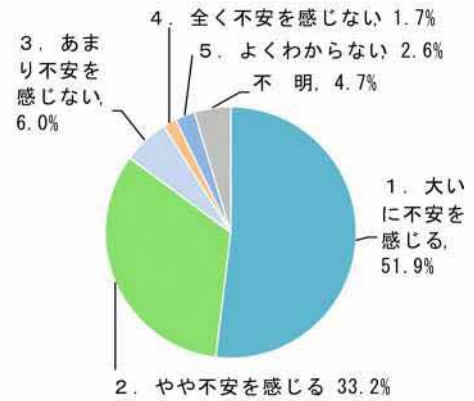


図2-24 小平町の人口減少について

問1-1 どのような不安を感じていますか。(該当するもの全てに○)

不安とを感じる内容は、「2.商店などが無くなり、日用品の買い物などができなくなってしまうこと」が137件と最も多く、続いて「7.路線バスなど公共交通が縮小・廃止してしまうこと」が135件、「5.医療や社会福祉に限らず様々な公的サービスが縮小してしまうこと」が122件の順となっています。

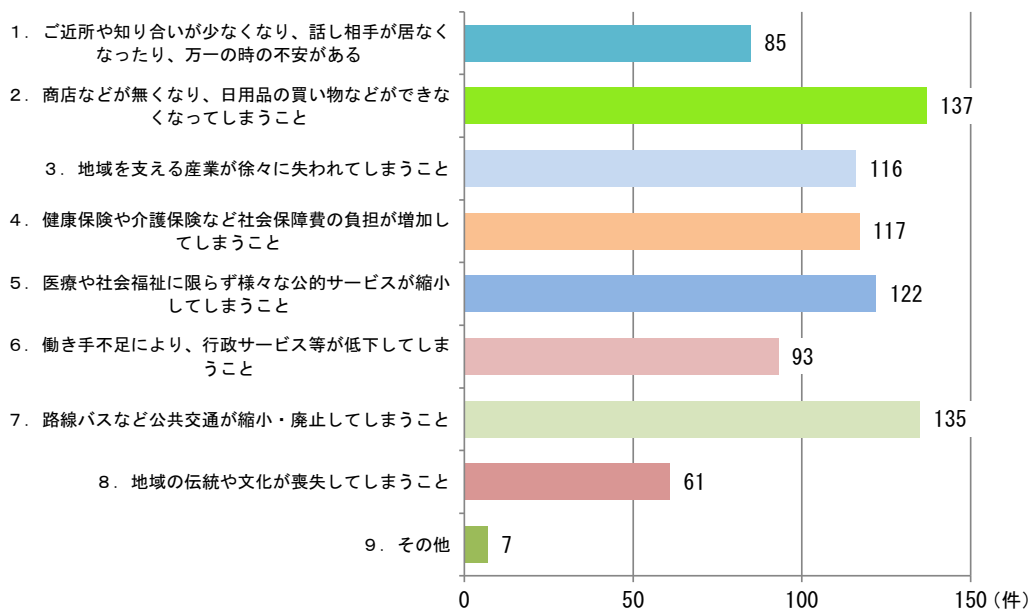


図2-25 不安とを感じる内容

問2 人口減少に歯止めをかけるためには、「安定した雇用を創出すること」が必要です。  
 どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。（3つまで○）

安定した雇用を創出するための施策は、「1.新規就農者・就漁者など農業・漁業の担い手を確保できるように支援を行う」が134件と最も多く、続いて「6.各種制度を通じた支援により町内企業の体質強化を図って雇用を確保する」と「8.雇用に結び付けるために特産品生産への支援を行う」が56件の順となっています。

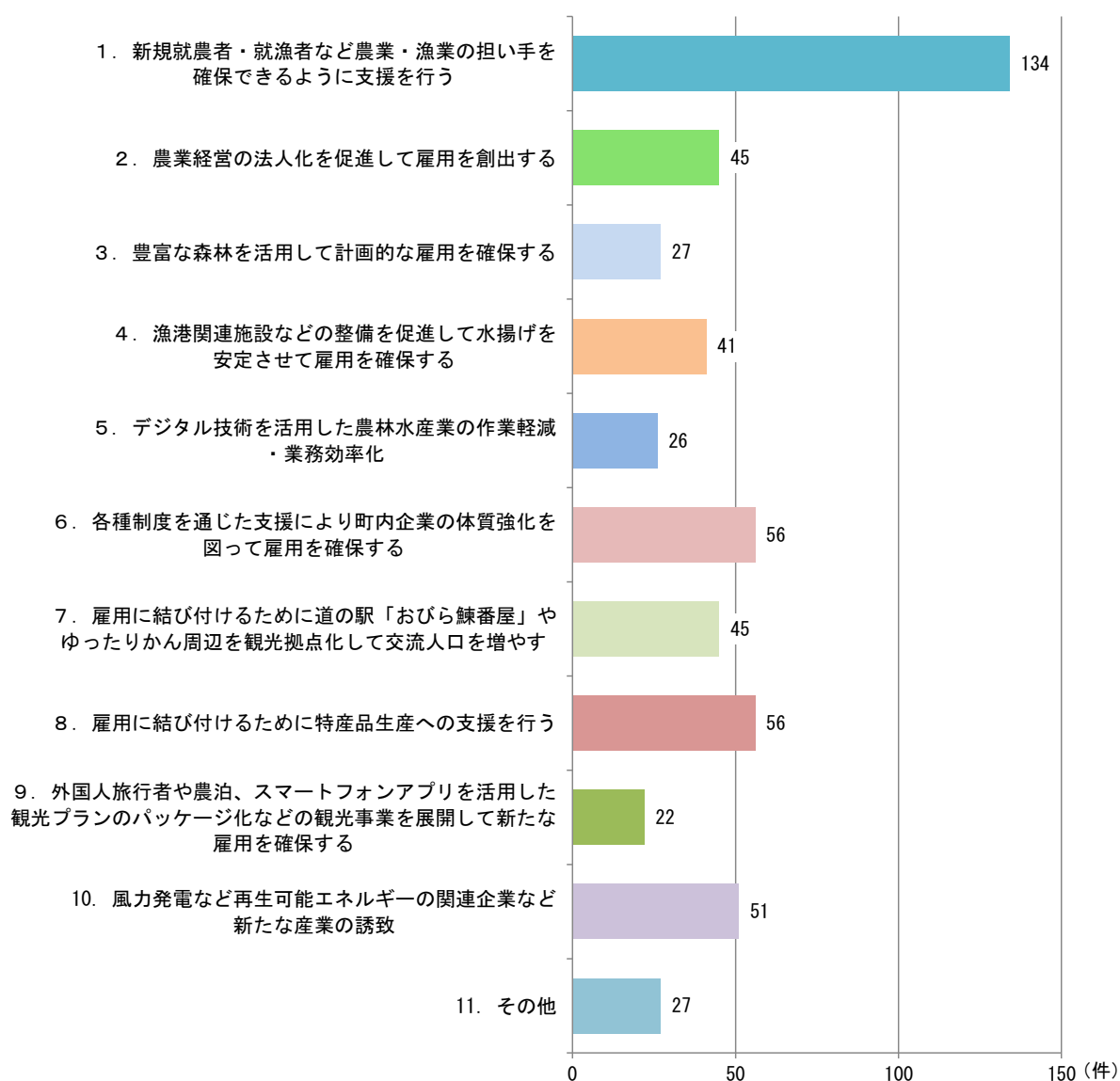


図2-26 安定した雇用を創出するための施策

問3 人口減少に歯止めをかけるためには、「若い世代の子育てなどの希望をかなえること」が必要です。どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。（2つまで○）

若い世代の子育てなどの希望をかなえていくための施策は、「1.乳幼児等医療費の無償化や高校通学バス助成など経済的な支援を行う」が120件と最も多く、続いて「2.預かり保育の拡充などの保育サービスを充実させて子育て支援を行う」が80件、「3.ひとり親家庭への就労の斡旋など自立した生活を支援する」が37件の順となっています。

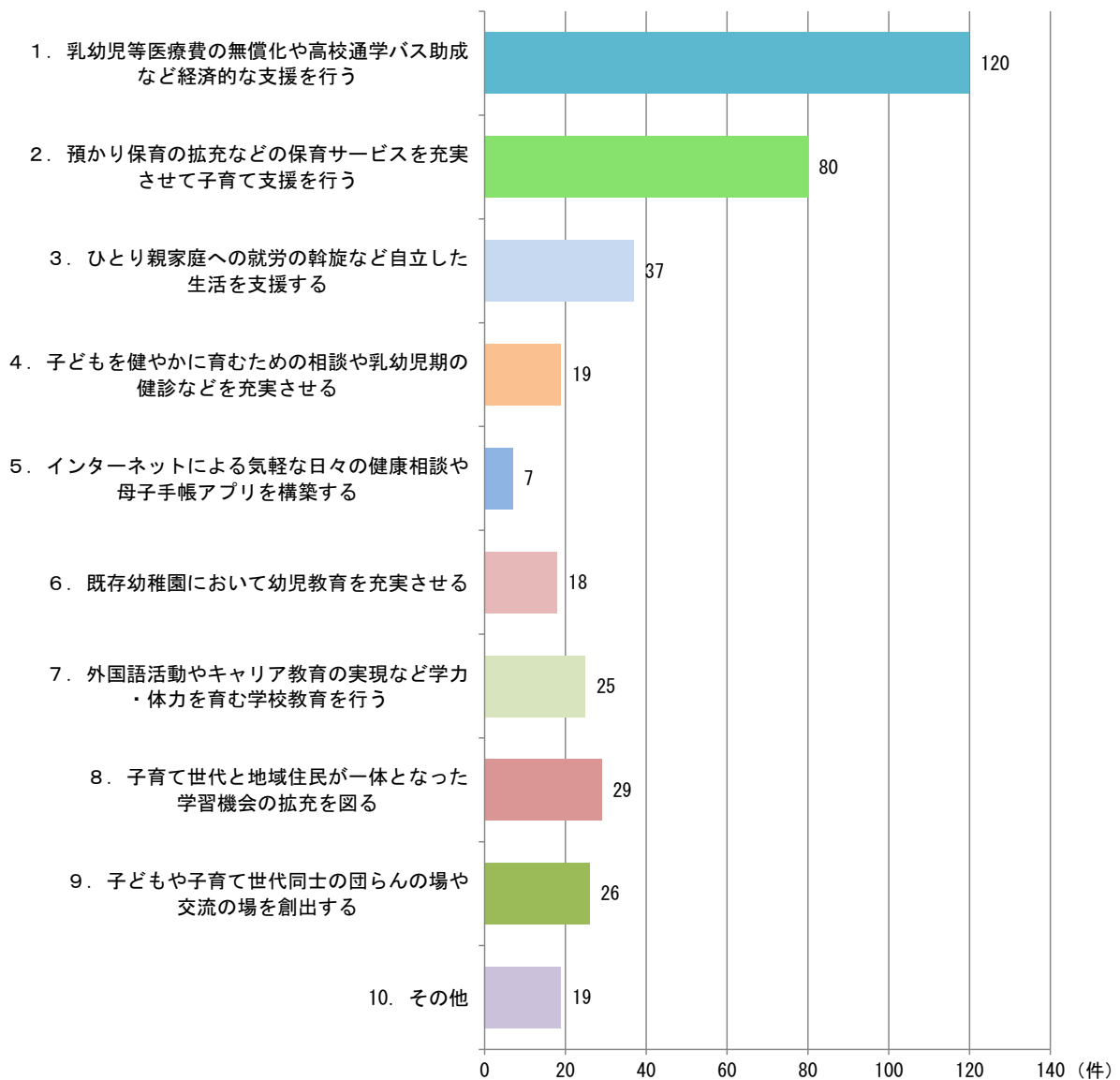


図2-27 若い世代の子育てなどの希望をかなえていくための施策

問4 住み慣れた地域で生涯を過ごすためには、「高齢者等の生活不便の解消」や「社会参加による生きがいつくり」が必要です。どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。(2つまで○)

住み慣れた地域で生涯を過ごすための施策は、「4.介護予防事業の展開など認知症施策、生活支援サービスを充実させる」が119件と最も多く、続いて「2.ひとり暮らしの高齢者等が急病等の緊急時において、助けが求められるよう「あんしんケータイ」を貸与する」が100件、「5.健康寿命を延ばすための各種診断・予防活動などを充実させて最適な医療サービスを提供する」が57件の順となっています。

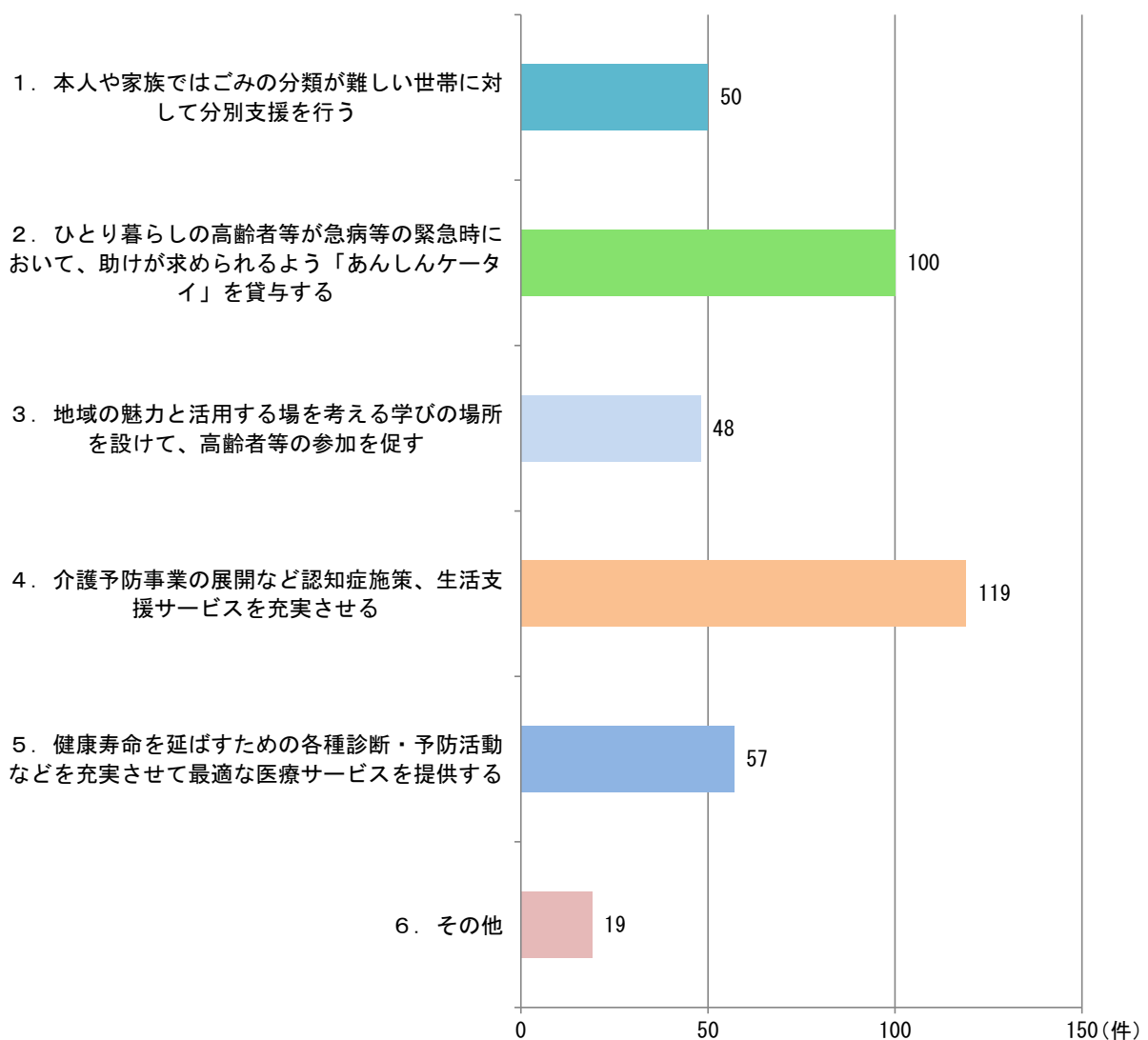


図2-28 住み慣れた地域で生涯を過ごすための施策

問5 人口減少に歯止めをかけるためには、「小平町へのひとの流れをつくること」や「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携すること」が必要です。どのような施策に力を入れていくべきだと思いますか。（3つまで○）

小平町への「人の流れ」や「時代に合った地域づくり」、「安全な暮らし」及び「地域間の連携」のための施策は、「3. 空き家の利活用や住宅新築等助成事業を推進して定住者を確保する」が 119 件と最も多く、続いて「4. 町営住宅の居住環境を向上して移住者を増やす」が 83 件、「6. 町内会活動助成金交付を手厚くして地域の活動を支援する」が 53 件の順となっています。

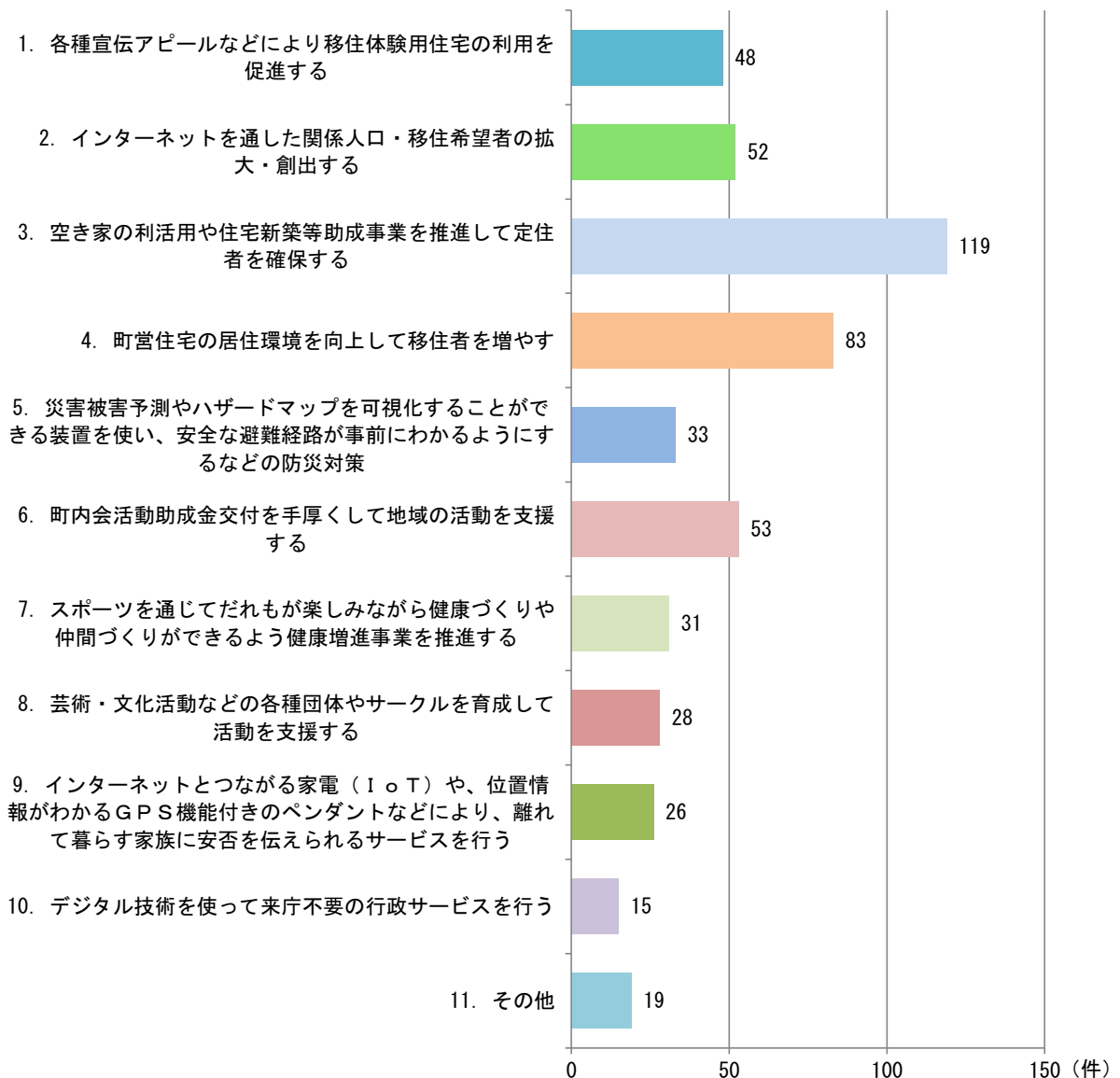


図2-29 人口減少に歯止めをかけるための施策

## (2) 小平町の「住みやすさ」や「雇用」などについて

問6 ご家族にとって小平町は住みやすい町だと思いますか。(1つに○)

本町の住みやすさは、「2.住みやすい」が40.0%と最も多く、続いて「5.どちらともいえない」が27.7%、「3.住みにくい」が17.4%の順となっています。

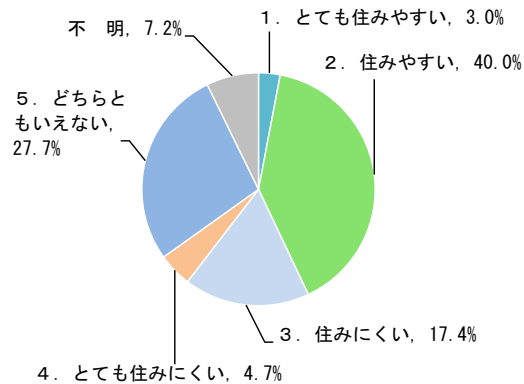


図2-30 小平町の住みやすさ

### ○住みやすい理由

- ・生まれたまちで住み慣れている (22件)
- ・海や山など自然に恵まれていてのんびり暮らせる (21件)
- ・人口が少なく静かで自由度が高い (10件)
- ・気心が知れて助け合えるやさしい住民の人柄 (10件)
- ・留萌市に近い (6件)
- ・除雪が行き届いている (4件)
- ・災害が少ない (3件)
- ・四季の移り変わりが素晴らしい (3件)
- ・水産業が発展していて海産物がおいしい (2件)

### ○住みにくい理由

- ・買物が不便 (20件)
- ・町内・町外の公共交通が不便 (14件)
- ・小児科など医療サービス面 (5件)
- ・子どもが遊べる場所が整備されていない (3件)
- ・子どもの教育に関心がない (3件)
- ・飲食店が無い (2件)
- ・道路環境
- ・生活支援サービス
- ・高齢者が集える場所が整備されていない
- ・温泉施設がない
- ・除雪が不十分
- ・ゴミの分別が難しい
- ・住宅を探す方法がわからない
- ・賃貸住宅が少ない
- ・介護サービスが不便
- ・上下水道料金が高額

問7 小平町の子育ての環境や支援について満足していますか。(1つに○)

本町の子育て環境の満足度は、「3.どちらともいえない」が49.8%と最も多く、続いて「2.満足」が16.6%、「4.不満」が6.8%の順となっています。

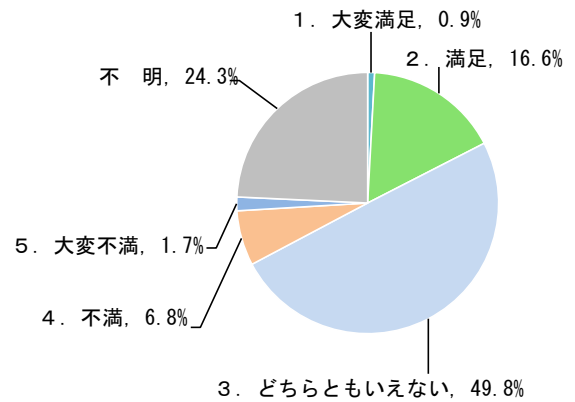


図2-31 小平町の子育て環境や支援

○子育て環境で満足している内容

- ・高校まで医療費が無料（11件）
- ・高校の通学バス助成（3件）
- ・幼稚園から高校まで支援があり充実している（2件）
- ・行政の対応が良い
- ・子育てしながら働く場所がある
- ・幼稚園の対応
- ・放課後の預かり保育があること
- ・様々な子育て支援がある
- ・認定こども園の預かり保育
- ・幼稚園や認定保育園がある
- ・スクールバスが充実している

○子育て環境で不満な内容

- ・夜間や土日の預かり保育がない（2件）
- ・経済的な支援がない・少ない（2件）
- ・町立診療所に小児科がない（2件）
- ・塾やクラブなど団体での活動の制約（2件）
- ・保育施設が充実していない
- ・教育施設としての幼稚園の運営
- ・小平と鬼鹿の保育内容の差
- ・保育園と小学校が分散配置されていること
- ・幼児センターの定員が少ない
- ・出産祝い金や税金控除

問8 「趣味」や「地域活動に参加」などに生きがいを感じていますか。(1つに○)

「趣味」や「地域活動への参加」などの生きがいについては、「2.感じているとまではいえない」が34.9%と最も多く、続いて「3.感じていない」が31.9%、「1.感じている」が16.6%の順となっています。

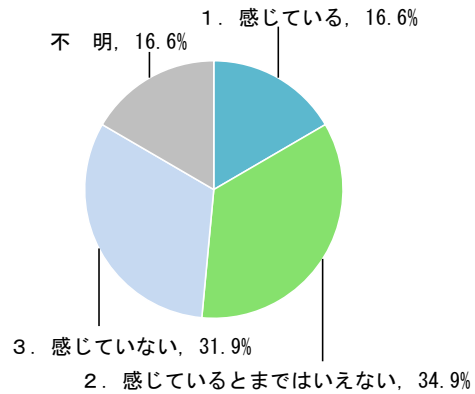


図2-32 「趣味」や「地域活動への参加」

○趣味の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭菜園 (12 件)</li> <li>・パークゴルフ (9 件)</li> <li>・園芸 (7 件)</li> <li>・軽スポーツ・スポーツ全般 (7 件)</li> <li>・ウォーキング (5 件)</li> <li>・洋裁 (5 件)</li> <li>・書道 (4 件)</li> <li>・読書 (3 件)</li> <li>・釣り (3 件)</li> <li>・麻雀 (3 件)</li> <li>・体操教室 (3 件)</li> <li>・サロン (3 件)</li> <li>・短歌・俳句 (2 件)</li> <li>・音楽鑑賞 (2 件)</li> <li>・映画鑑賞 (2 件)</li> <li>・ドライブ (2 件)</li> <li>・山菜取り (2 件)</li> <li>・子供などスポーツ指導・支援 (2 件)</li> <li>・旅行 (2 件)</li> <li>・DIY (2 件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術・文化活動 (2 件)</li> <li>・太鼓 (2 件)</li> <li>・狩猟</li> <li>・ゴルフ</li> <li>・踊り・フラダンス</li> <li>・スノーボード</li> <li>・クライミング</li> <li>・キャンプ</li> <li>・陶芸</li> <li>・カラオケ</li> <li>・民謡</li> <li>・野球</li> <li>・相撲</li> <li>・パソコン</li> <li>・ミニバレー</li> <li>・下の句かるた</li> <li>・スポーツ観戦</li> <li>・施設見学</li> </ul>
---	---

○活動の内容

<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内会活動 (花壇・役員) (17 件)</li> <li>・地域ボランティア (4 件)</li> <li>・草刈り (2 件)</li> <li>・老人クラブ (2 件)</li> <li>・相談員</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年会</li> <li>・七夕まつり</li> <li>・陶芸教室</li> <li>・海岸のごみ拾い</li> <li>・子供会</li> </ul>
--	---

問9 令和5年10月以降、小平町に転入した方はご家庭で何名ですか。また、子育てに役立つと思う支援策等についてお答えください。

この質問については回答がありませんでした。

問10 令和5年10月以降、小平町内に新たに就職した方はご家庭で何名ですか。また、それぞれ項目についてお答えいただき、就業者を増やすのに効果的だと思う支援策についてお答えください。

令和5年10月以降に就職した方は6人になっており、年齢別のうちわけは「60歳以上」が5人、「50～59歳」が1人となっています。

また就職した6名のなかで漁業関係に従事した方は1人で、水産加工及び農業に従事した方はいませんでした。

問10-1 ご家庭はひとり親世帯（就職された方とお子さんのみの世帯）でしょうか。また、ひとり親世帯の方で、必要と感じる支援策があればお答えください。

「1.ひとり親世帯」は8.9%にあたる21名となっています。

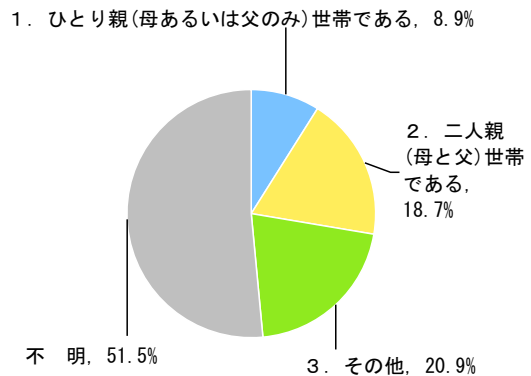


図2-33 ひとり親世帯について

○必要と感じる支援策

- 生活保護者以外にも灯油券の配布を希望
- 行政（福祉課）による訪問を希望
- 気の合う住民が集まるイベント開催を希望
- 町営住宅入居にあたっての保証人の解消
- タクシーによる送迎支援

### (3) 「世帯の状況」について

問 11 主たる生計主（ご家族で最も収入が多い方）の年齢をお答えください。  
（令和6年4月1日現在）

主たる生計主の年齢は、「70～79歳」が22.1%と最も多く、続いて「80歳以上」が20.9%、「50～59歳」が19.1%の順となっています。

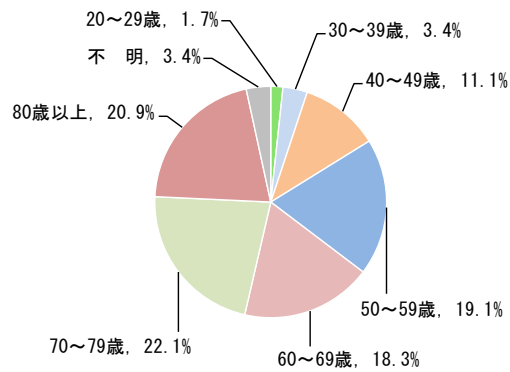


図 2 - 3 4 主たる生計主の年齢について

問 12 主たる生計主の職業をお答えください。なお、兼業の場合は収入の多い職業をお答えください。

主たる生計主の職業は、「9.働いていない（年金生活など）」が35.7%と最も多く、続いて「4.公務員・団体職員」が17.9%、「3.会社員」が13.2%の順となっています。

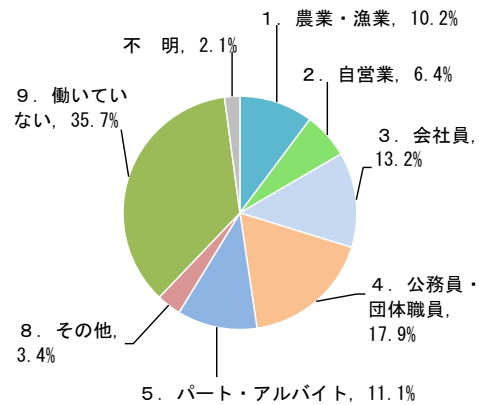


図 2 - 3 5 主たる生計主の職業について

問 12-1 主たる生計主が仕事を続けていく上で何を重視しますか。

主たる生計主が仕事を続けていくために重視していることは、「1.給与」が94件と最も多く、続いて「6.仕事の内容・やりがい」が88件、「3.労働時間」が63件の順となっています。

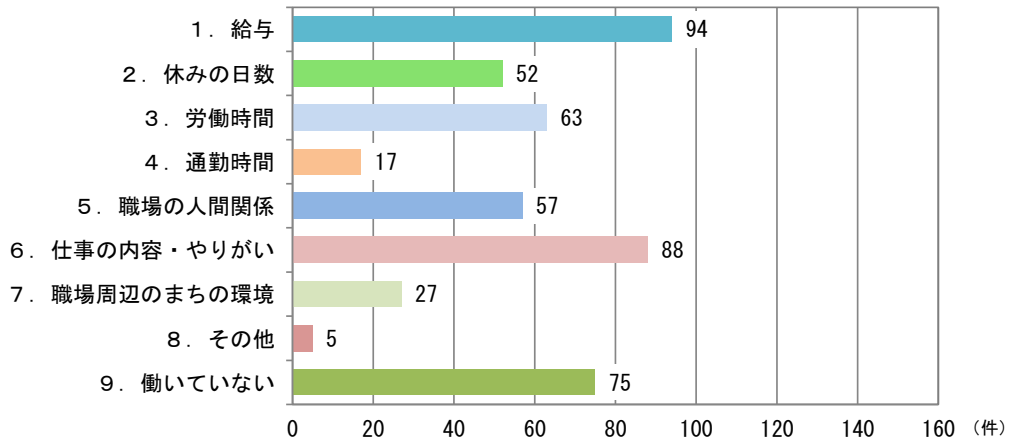


図 2-3 6 仕事を続けていくために重視していること

○その他の内容

- ・高齢者の仕事の確保
- ・最低賃金の順守 等

問 12-2 これから働く方が将来的に仕事を選択する上で何を重視しますか。

これから働く方が仕事を選択する上で重視していることは、「1.給与」が87件と最も多く、続いて「6.仕事の内容・やりがい」が70件、「3.労働時間」が61件の順となっています。

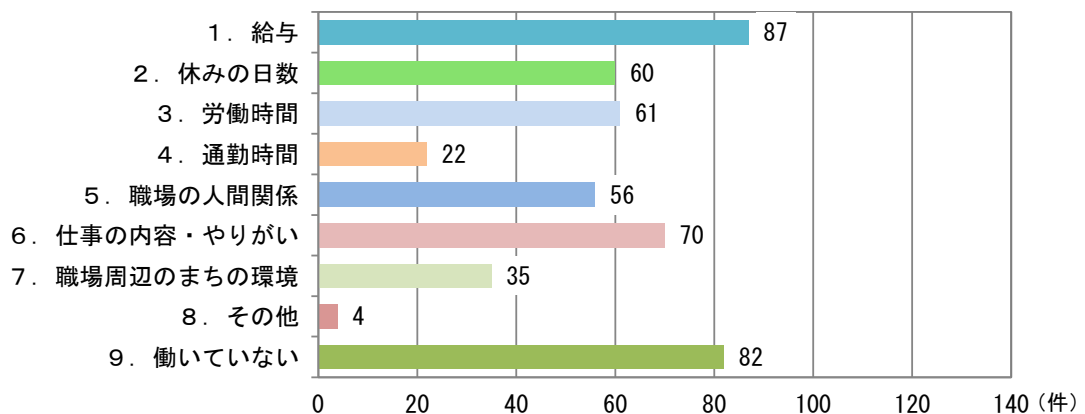


図 2-3 7 将来的に仕事を選択する上で重視していること

問 13 お住まいの地域をお答えください。

居住地域は、「2.小平地区」が47.7%と最も多く、続いて「6.鬼鹿地区」が28.9%、「1.臼谷地区」が6.8%の順となっています。

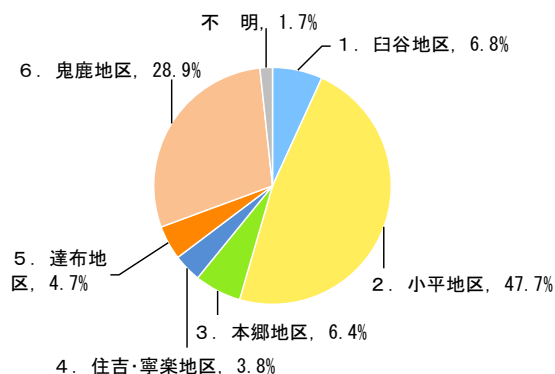


図 2-38 居住地域

問 14 現在の家族構成についてお答えください。

家族構成は、「2.夫婦のみ」が34.5%と最も多く、続いて「1.一人暮らし」が30.2%、「3.二世帯世帯」が23.4%の順となっています。

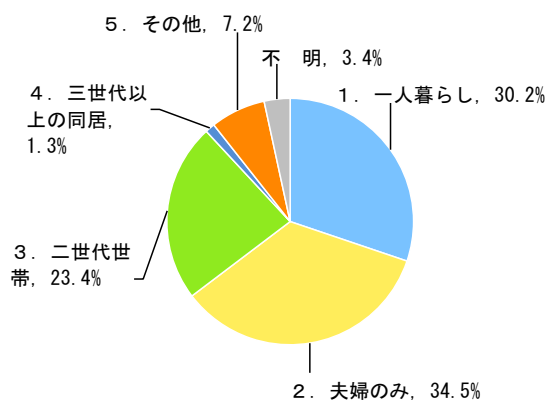


図 2-39 家族構成

問 14-1 18歳未満のお子さんの人数をお答えください。

18歳未満の子ども的人数は、「2人」が46.2%と最も多く、続いて「1人」が41.0%、「3人」が7.7%の順となっています。

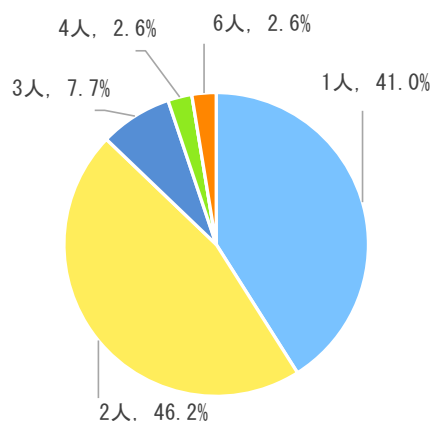


図 2-40 家族構成

## 4. 人口減少にかかる課題

---

人口における現状分析を踏まえ、人口減少にかかる現状と課題を整理すると、以下のとおりとなります。

### 【課題1：続く人口減少】

本町の人口は、昭和25年（1950年）の約17,000人をピークに、水産業の衰退とともに減少し、昭和40年代前半の炭鉱の閉鎖により急激に減少しました。その後も減少が続き、減少は緩やかになったものの、平成21年以降、毎年30～100人程度で人口が減少し続けています。

### 【課題2：出生数が減少、死亡数は増加】

自然増減については、昭和40年代前半の出生数は120～230人でしたが、平成13年（2001年）以降は20人前後にまで減少し、老年人口の増加に伴い死亡数が増加傾向にあり、昭和59年（1984年）以降死亡数が出生数を上回る自然減に転じています。

本町の合計特殊出生率は1.47で、全国平均（1.33）及び道平均（1.21）を上回り、かつ留萌管内で最も高い状況であるものの、国民希望出生率（1.80）や人口置換水準（2.07）には及んでいない状況にあります。

### 【課題3：一貫した社会減】

社会増減については、平成8年（1996年）、平成16年（2004年）、平成29年（2017年）を除き、転出数が転入数を上回る社会減で推移しています。近年、総人口の減少とともに転入数・転出数ともに減少しており、人口移動数も縮小しているものの、令和21年以降は概ね年間20人～60人前後の社会減が続いています。

### 【課題4：若年層が流出】

年齢階級別の人口移動の状況を見ると、高等学校卒業を機に進学や就職に伴う転出が全体へ大きな影響を与えており、大学や専門学校卒業後に地元へ戻ってこない、地元で希望する職種が無い、地元で雇用の場が少ないなどの原因が考えられます。

また、転入超過がみられる年代は10～14歳→15～19歳は特別支援学校（養護学校）の入学（入寮）によるものと想定されます。

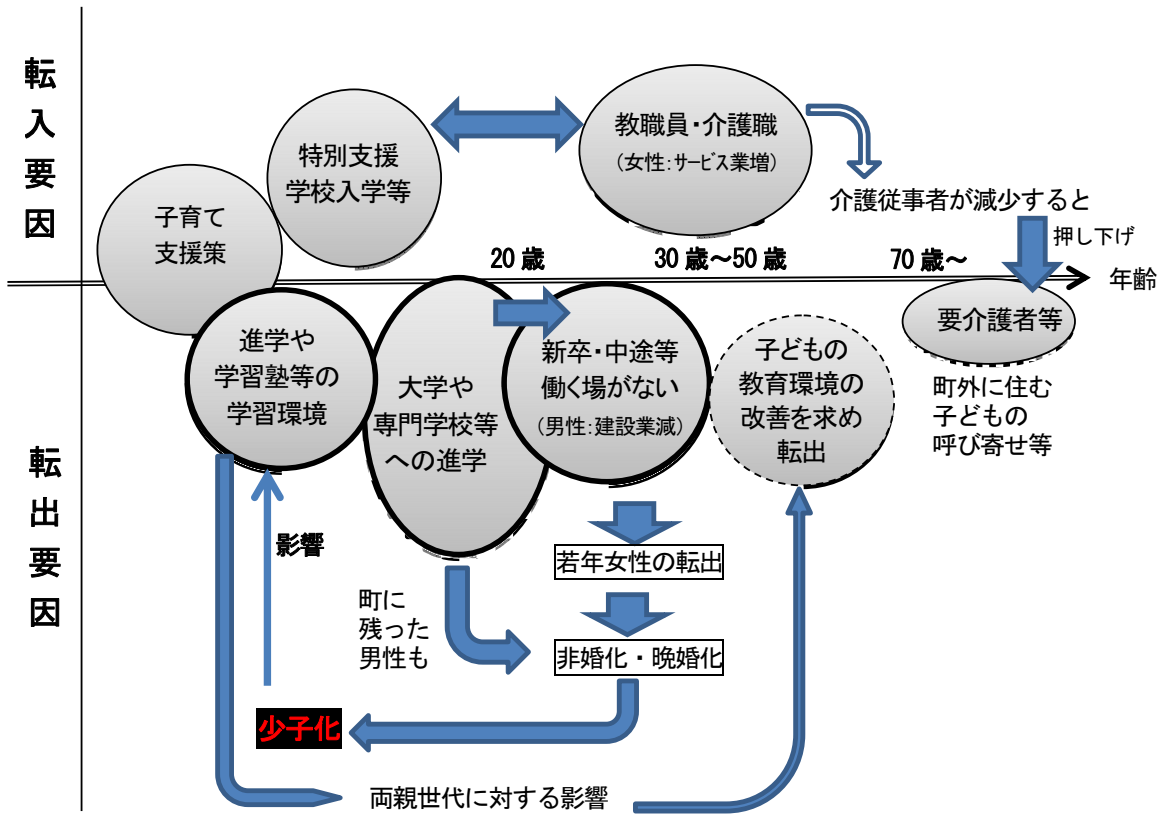


図 2-4 1 人口減少の要因

# 第3章. 人口の将来展望

## 1. このままで推移した場合の推計

### (1) 総人口

ここでは、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）で行った人口推計をもとに、本町独自の人口推計を行うものとします。

推計によれば、本町の人口は今後も減少が続き、令和 32 年には社人研の推計では 1,369 人となり、令和 2 年人口比で 45.7%になると推計されています。

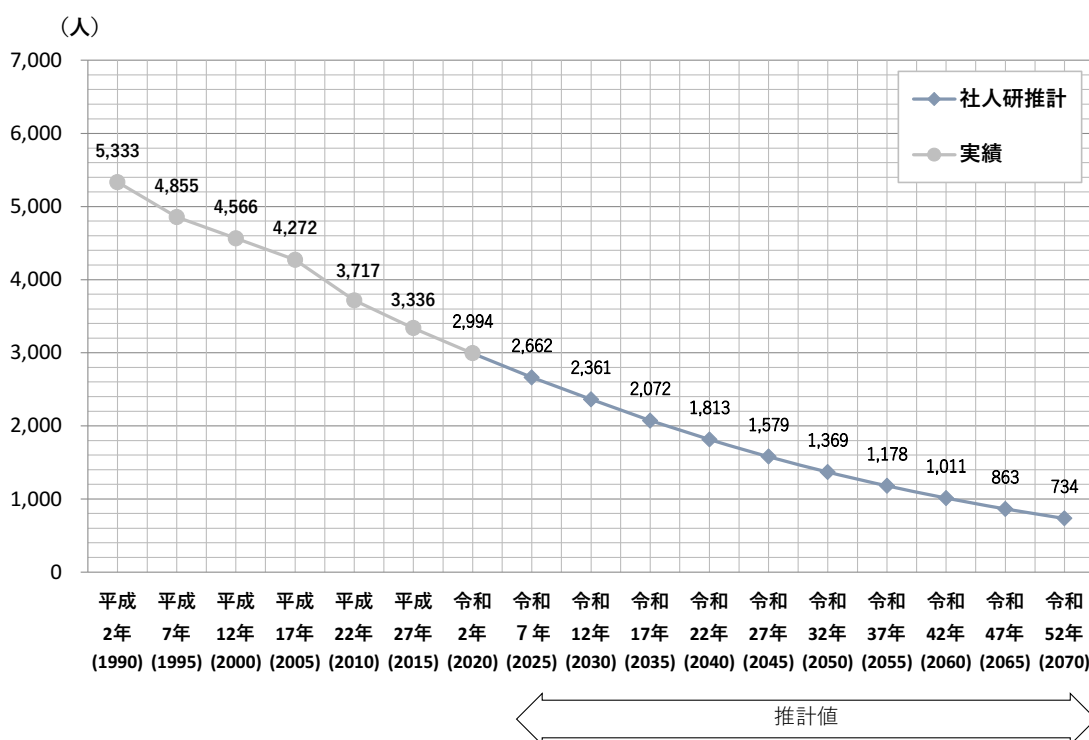


図 3-1 社人研による人口推計

表 3-1 将来人口推計図

社人研準拠推計	
基準人口	令和 2 年国勢調査人口
将来の生存率	「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。
将来の純移動率	原則として、平成 27～令和 2 年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を令和 7～32 年にかけて定率で縮小させ、令和 7～32 年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定。
将来の子ども女性比	「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）において算出された全国の令和 32 年までの男女・5 歳階級別人口を利用した。具体的には、各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、令和 2 年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を令和 7 年以降令和 32 年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。
将来の 0-4 歳性比	「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和 7 年以降令和 32 年までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0～4 歳推計人口に一律に適用。

## (2) 年齢3区分別人口

社人研の人口推計による年齢3区分人口比率をみると、令和32年の老年人口（65歳以上）比率は、47.4%（令和2年比：7.3ポイント増）と、推計されています。また、年少人口（0～14歳）比率は、8.2%（令和2年比：0.7ポイント減）と、推計されています。

老年人口比率は上昇し、生産年齢人口比率、年少人口比率は減少を続け、令和27年には老年人口比率と生産年齢人口比率が逆転し、令和52年では生産年齢人口1人に対し老年人口が1.1人程度になると推計されています。

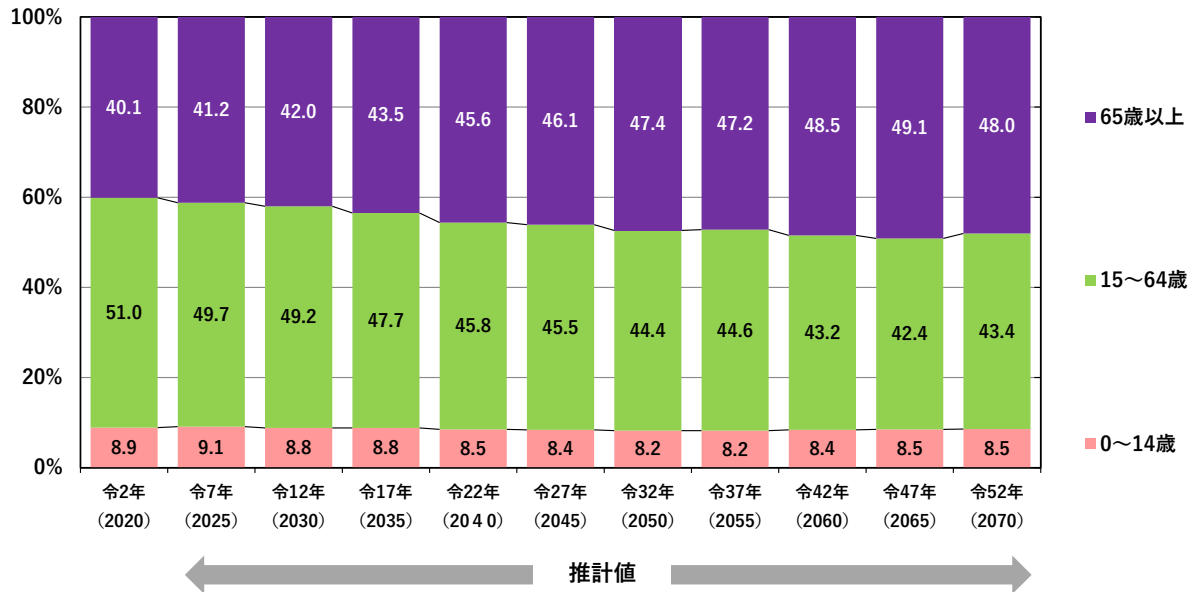


図 3-2 社人研による年齢3区分別人口比率の推計

## 2. 推計パターンの概要

---

### (1) 推計方法

年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、及び人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により推計した。

基準人口は、国の人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和6年6月版）※に基づき推計を行った。

※ 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局内閣府地方創生推進室

### (2) 推計区分

#### ①パターン1 社人研推計（社人研推計に準拠）

社人研による推計値とする※。

※ 「3-1.このままで推移した場合の推計」に掲載した数値。

#### ②パターン2 出生率の上昇

「人口戦略会議」による「人口ビジョン 2100」から、合計特殊出生率（TFR）は令和22年が「1.60」、令和32年が「1.80」、令和42年以降が「2.07」となるように設定する。

#### ③パターン3-1 流出人口の抑制（20～49歳のみ）

合計特殊出生率は社人研準拠とし、「20～49歳」の純移動率の転出によるマイナス幅が1/2となるように調整する。

#### ④パターン3-2 流出人口の抑制（全年齢層）

合計特殊出生率は社人研準拠とし、全年齢層の純移動率の転出によるマイナス幅が1/2となるように調整する。

#### ⑤パターン4-1 出生率の上昇+流出人口の抑制（20～49歳のみ）

合計特殊出生率は【パターン2】とし、流出人口の抑制は【パターン3-1】で推計。

#### ⑥パターン4-2 出生率の上昇+流出人口の抑制（全年齢層）

合計特殊出生率は【パターン2】とし、流出人口の抑制は【パターン3-2】で推計。

### 3. 推計結果概観

---

各パターンについて、推計の基準年となる令和 2 年の人口 2,994 人との対比を行う。

#### (1) パターン 1 (社人研推計：再掲)

令和 42 年が 1,011 人、令和 52 年が 734 人で、令和 2 年対比ではそれぞれ 33.8%、24.5%となる。

#### (2) パターン 2

令和 42 年が 1,052 人、令和 52 年が 787 人で、令和 2 年対比ではそれぞれ 35.1%、26.3%となる。

合計特殊出生率が上昇しても人口増加に寄与する度合いが小さいため、出産適齢期の人口が少ない(=転出が多い)ことに起因すると考えられる。

#### (3) パターン 3-1

流出人口の抑制(20~49 歳のみ)で推計しており令和 42 年が 1,058 人、令和 52 年が 781 人で、令和 2 年対比ではそれぞれ 35.3%、26.1%となる。

#### (4) パターン 3-2

流出人口の抑制(全年齢層)により推計するもので、令和 42 年が 1,434 人、令和 52 年が 1,178 人となり、令和 2 年対比ではそれぞれ 47.9%、39.4%となる。流出人口の抑制を 20~49 歳のみとした【パターン 3-1】と比較すると、令和 42 年では 35.5 ポイント、令和 52 年では 50.8 ポイントに増加する。

#### (5) パターン 4-1

【パターン 2】で設定した合計特殊出生率を使用し、【パターン 3-1】の流出人口の抑制(20~49 歳のみ)により推計したもので、令和 42 年が 1,101 人、令和 52 年が 837 人となり、令和 2 年対比ではそれぞれ 36.8%、28.0%となる。

#### (6) パターン 4-2

【パターン 2】で設定した合計特殊出生率を使用し、【パターン 3-2】の流出人口の抑制(全年齢層)により推計したもので、令和 42 年が 1,503 人、令和 52 年が 1,281 人となり、令和 2 年対比ではそれぞれ 50.2%、42.8%となる。この推計方法が令和 42 年及び令和 52 年の推計人口で最も多くなる。

これらから、合計特殊出生率の改善だけでは本町の人口減少を食い止めることは難しいと言える。特に若年層の流出を防ぐことが、人口急減を回避するために必要と考えられる。

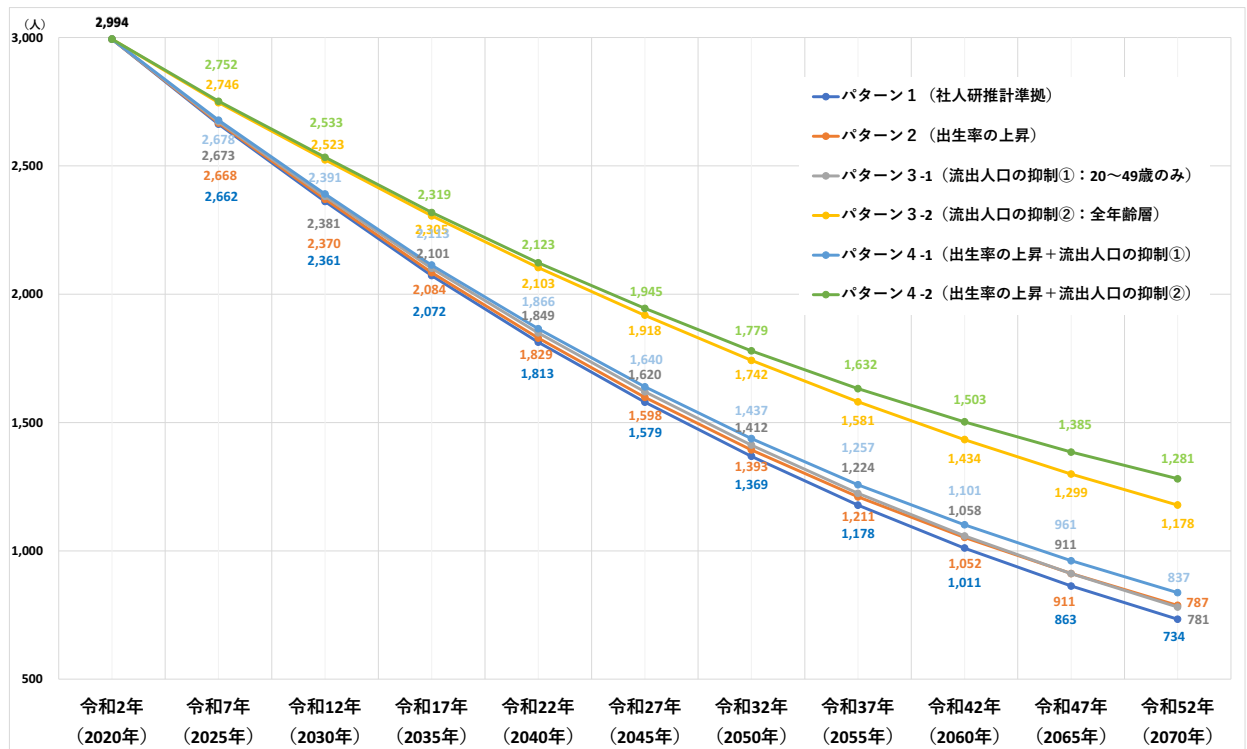


図 3-2 各推計結果の推移

表 3-2 人口推計パターン

項目	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2020 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)	令和 47 年 (2065 年)	令和 52 年 (2070 年)
パターン1 (社人研推計準拠)	2,994	2,662	2,361	2,072	1,813	1,579	1,369	1,178	1,011	863	734
パターン2 (出生率の上昇)	2,994	2,668	2,370	2,084	1,829	1,598	1,393	1,211	1,052	911	787
パターン3-1 (流出人口の抑制①: 20~49 歳のみ 1/2)	2,994	2,673	2,381	2,101	1,849	1,620	1,412	1,224	1,058	911	781
パターン3-2 (流出人口の抑制②:全 年齢層 1/2)	2,994	2,746	2,523	2,305	2,103	1,918	1,742	1,581	1,434	1,299	1,178
パターン4-1 (出生率の上昇+流出 人口の抑制①)	2,994	2,678	2,391	2,113	1,866	1,640	1,437	1,257	1,101	961	837
パターン4-2 (出生率の上昇+流出 人口の抑制②)	2,994	2,752	2,533	2,319	2,123	1,945	1,779	1,632	1,503	1,385	1,281
(参考) 2nd 人口ビジ ョン将来展望 <社人研準拠>	2,958	2,604	2,277	1,972	1,700	1,455	1,239	1,048	880	734	—
(参考) 2nd 人口ビジ ョン将来展望 <目標人口>	2,979	2,645	2,340	2,059	1,807	1,582	1,383	1,207	1,053	919	—

表 3-3 合計特殊出生率

項目	令和 2 年 (2020 年)	令和 7 年 (2020 年)	令和 12 年 (2030 年)	令和 17 年 (2035 年)	令和 22 年 (2040 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 32 年 (2050 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)	令和 47 年 (2065 年)	令和 52 年 (2070 年)
○社人研推計準拠											
パターン1	—	1.45645	1.49715	1.53727	1.54256	1.54525	1.55309	1.55309	1.55309	1.55309	1.55309
パターン3-1	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000
パターン3-2	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000
○出生率の上昇											
パターン2	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000
パターン4-1	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000
パターン4-2	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000

## 4. 小平町の将来人口の目標設定

---

### (1) 将来人口の目標設定

以上の検討から、小平町人口ビジョンでは、以下の通り目標人口を設定する。

- **令和 52 年の小平町の人口目標は 800 人とする。**  
その過程で令和 42 年人口は 1,075 人となる。

### (2) 目標設定の理由

○特に小平町の現在の出生率や社会増減に着目し、合計特殊出生率の上昇と 20～49 歳の人口流出を抑制することで人口急減を回避する。

○出生率は国や北海道の方針や取り組みなどに加え、小平町独自の施策展開(上乘せ)を検討し、令和 22 年に 1.60、令和 32 年以降は 1.80 を実現

○10 歳代後半から 20 歳代にかけての人口流出が顕著で、この対策が不可欠

※進学や結婚、就職といった「タイミング」だが、地元産業との連携や雇用の提供により、少なくとも一方的な転出は食い止める

※若年層の流出人口の抑制が必須で、20～49 歳人口流出(社会減)を社人研推計の 1/2 程度に改善させる

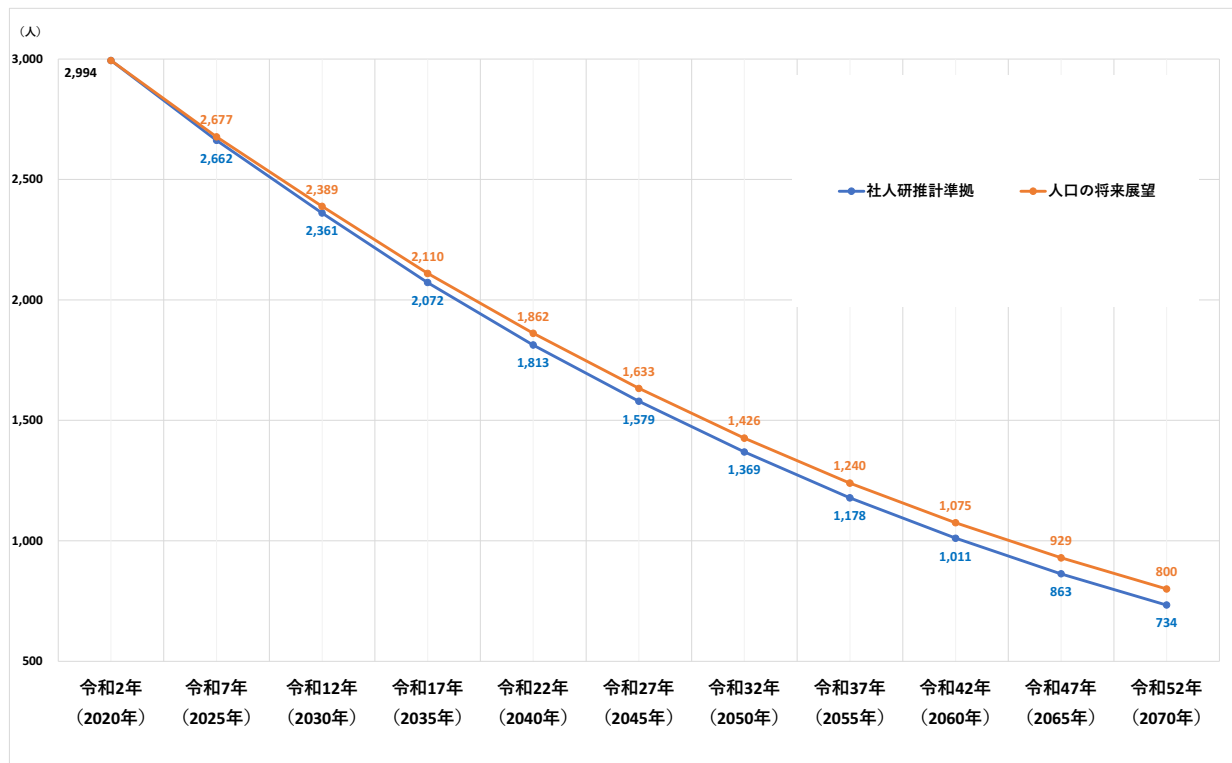


図 3-4 総人口の推移結果 (人口の将来展望)

表 3-4 人口の将来展望

項目	令和2年 (2020年)	令和7年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)	令和52年 (2070年)
社人研推計準拠	2,994	2,662	2,361	2,072	1,813	1,579	1,369	1,178	1,011	863	734
人口の将来展望	2,994	2,677	2,389	2,110	1,862	1,633	1,426	1,240	1,075	929	800

表 3-5 合計特殊出生率

項目	令和2年 (2020年)	令和7年 (2020年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)	令和47年 (2065年)	令和52年 (2070年)
社人研推計準拠	—	1.45645	1.49715	1.53727	1.54256	1.54525	1.55309	1.55309	1.55309	1.55309	1.55309
人口の将来展望	—	1.45645	1.50430	1.55215	1.60000	1.70000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000	1.80000

### (3) 目標実現に向けて

設定した目標 (令和 42 年人口 1075 人、令和 52 年人口 800 人) 達成のためには、以下の 2 点をクリアする必要がある。

- 合計特殊出生率は令和 22 年に 1.60、令和 32 年以降は 1.80 を確保
- 20～49 歳人口流出を社人研推計値の 1/2 程度※に改善

※厳密には 45%に抑制。